まち・ひと・しごと創生

田村市人口ビジョン

＜データ編＞

平成２８年１月

福島県 田村市（たむらし）

田村市人口ビジョン

―目　次―

1.　はじめに 1
1.1.　背景 1
1.2.　目的 1

2.　本市の人口動態 2
2.1.　年代別人口構成 2
2.1.1.　男女別 5 歳階級別人口推移 3
2.2.　年齢 3 階級別人口推移 5
2.3.　男女別人口推移 6
2.4.　自然増減と社会増減 7
2.4.1.　自然増減 8
2.4.1.1.　合計特殊出生率 9
2.4.2.　社会増減 11
2.4.2.1.　転入転出の推移 11
2.4.2.2.　地域ブロック別の転入転出 12
2.4.2.3.　都道府県別転出入状況 13
2.4.2.4.　年齢階級別人口移動 16
2.4.2.5.　男女別年代別の転出入（主要都市抜粋） 17
2.4.3.　昼夜間人口 19
2.4.3.1.　通勤者の流出 19
2.4.3.2.　通学者の流出 20
2.5.　未婚率 20

3.　本市の産業構造 21
3.1.　産業別従業者 21
3.1.1.　産業別従事者比率の近隣市町との比較 22
3.2.　産業（大分類）別従業者 23
3.2.1.　男女別産業別就業者近隣市町との比較 24
3.3.　年齢階級別業種別従業者 25
3.4.　事業所数 26
3.5.　主要産業の状況 27

3.5.1. 農業 27
3.5.2. 製造業 29
3.5.3. 卸売・小売業 31
3.6. 本市の基盤産業 33
3.7. 雇用力と稼ぐ力 35
3.7.1. 産業別市内総生産 37
3.7.1.1. 産業別市内総生産推移 37
3.7.1.2. 産業（中分類）別市内総生産伸び率の推移 38
3.7.1.3. 産業別市内総生産寄与度 40

4. 将来人口 41
4.1. 人口減少予測全体像 41
4.2. 田村市総合計画の推計 42
4.3. 国立社会保障・人口問題研究所推計 44
4.4. 民間機関(日本創生会議)予測 46
4.5. 社人研推計で出生率上昇したケース 48
4.6. 社人研推計で、人口移動がなく、出生率上昇したケース 50
5. 田村市が目座すべき将来人口 52

1. はじめに

1.1. 背景

我が国では、2008 年（平成 20 年）をピークに人口減少が始まっており、経済社会へのマイナス影響が懸念されています。

既にその兆候として、地方都市では、若い世代が東京圏等へ流出する人口の「社会減」及び出生率が低下する「自然減」が都市部に比べ速い速度で進行しています。

この「人口減少時代の到来」における課題認識、及び今後の方向性を明確にするため、2014 年（平成 26 年）12 月 27 日に、我が国における人口の現状と将来展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、及び今後５カ年の政府の施策の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

これを踏まえ、地方公共団体においては、地方における人口の現状と将来展望を提示する「地方人口ビジョン」、地域の実情に応じた今後５カ年の施策の方向性を提示する「地方版総合戦略」の策定を進めることとなりました。

1.2. 目的

国の「長期ビジョン」を勘案しつつ、田村市を取り巻く人口動態の現況を明らかにし、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識・希望や施策効果を加味した中長期的な将来人口の推計を行い、目指すべき方向や将来展望を示す必要があることを目的とします。

2. 本市の人口動態

2.1. 年代別人口構成

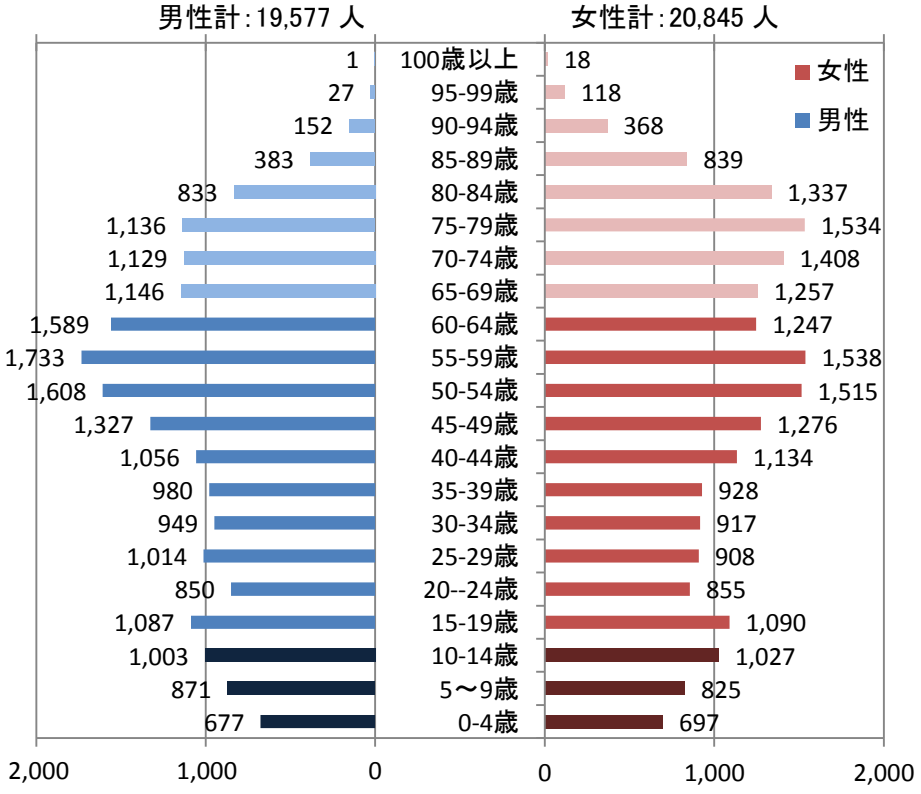
最新の国勢調査（平成 22 年：2010 年）における総人口は 40,422 人でしたが、震災や少子高齢化の影響から、平成 27 年 10 月 1 日現在の現住人口調査人口は 37,220 人*（約８％減）となっています。

人口分布では、高齢者と生産年齢人口（15 歳から 64 歳）の比率が１対２となっており、働く人２人で１人の高齢者を支える形となっています。

また、人口 3.5 人に１人が 65 歳以上、６人に１人が 75 歳以上と高齢化が目立ちます。

出産、子育て世代の中心となる 20～39 歳の女性の人口は 3,608 人であり、総人口のうち 8.9%の割合となっています。平成 17 年（2005 年）実施の国勢調査との比較では、13.3%の減少と、今後、更にこの世代の人口減少が進んでいくと思われます。

図表-1　男女別人口分布図（平成 22 年）合計 40,422 人



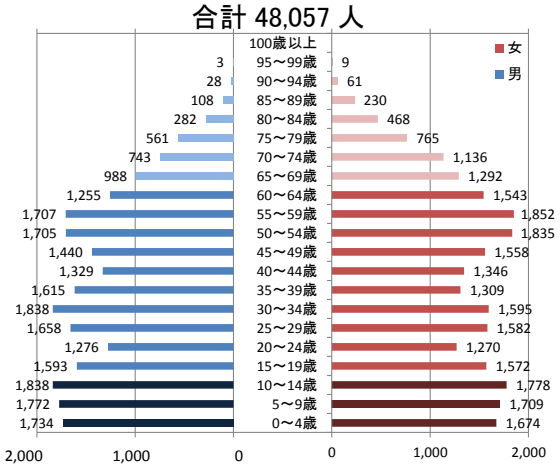
出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

＊出所：世帯福島県現住人口調査　（平成 27 年 10 月 1 日現在）

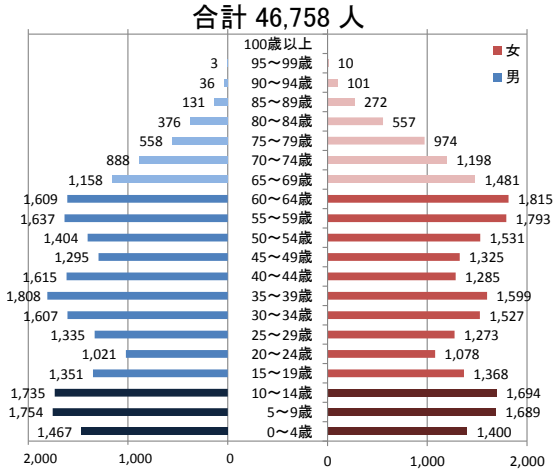
2.1.1. 男女別 5 歳階級別人口推移

昭和 60 年（1985 年）以降の５年ごとの男女別５歳階級別の人口推移を見ると、昭和 60 年（1985 年）は男女ともに年少人口および生産年齢人口にある程度のボリュームがある「釣鐘型」に近いピラミッドの形をしていましたが、徐々に年少人口（０歳～14 歳）の年代層の人口が少なくなっていることが分かります。

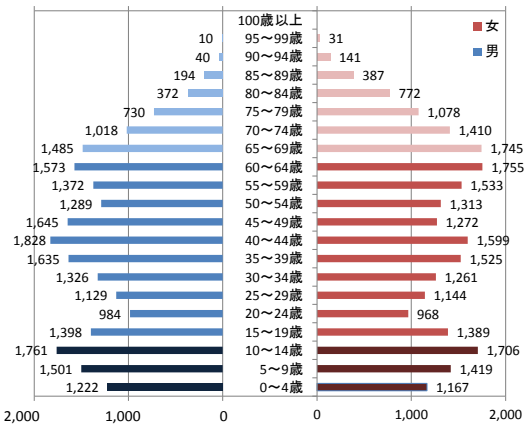
図表-2　男女別人口分布（昭和 60 年）
合計 48,057 人



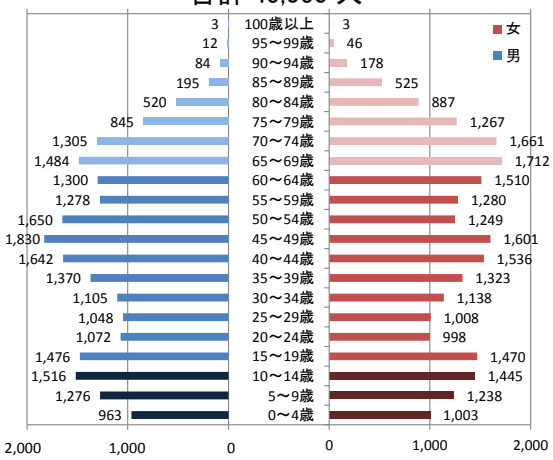
図表-3　男女別人口分布（平成２年）
合計 46,758 人



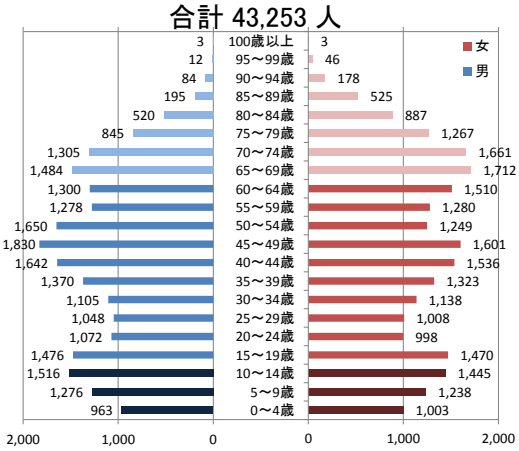
図表-4　男女別人口分布（平成７年）
合計 46,129 人



図表-5　男女別人口分布（平成 12 年）
合計 45,050 人



図表-6　男女別人口分布（平成 17 年）
合計 43,253 人

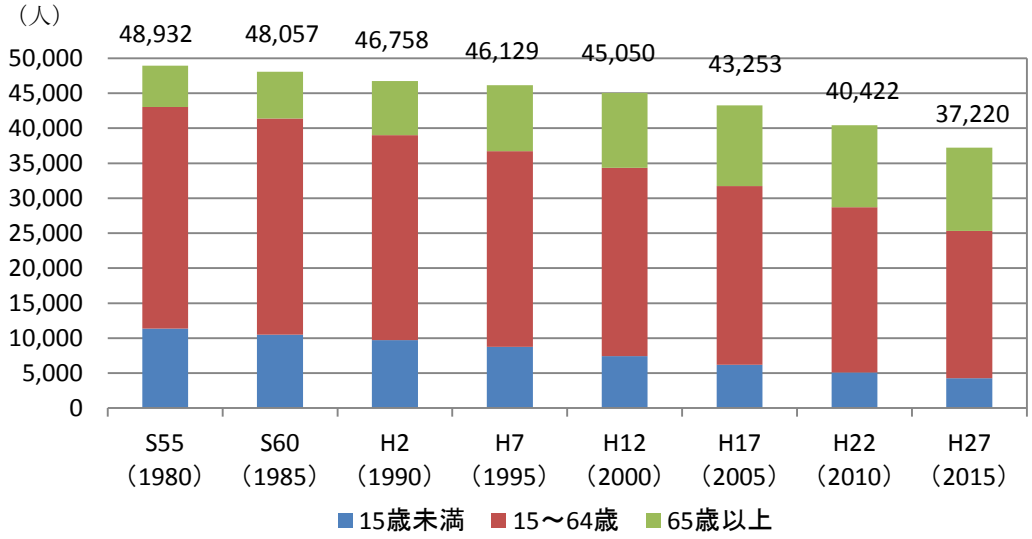


出所：総務省国勢調査（各年）

2.2. 年齢3階級別人口推移

人口の３区分別の推移および高齢化率の推移を見ると、昭和 55 年以降、一貫して減少傾向となっています。

図表-7　人口の推移



出所：総務省国勢調査および福島県現人口調査（平成 27 年 10 月）

＊合併前の 5 市町を合算

人口構成比をみると、昭和 55 年時点では、15 歳未満の年少人口が総人口の 23.2%を占めていましたが、平成 27 年の時点では 11.5%に減少しています。

一方、65 歳以上の高齢者の人口比率は、昭和 55 年時点で 12.0%でしたが、平成 27 年 10 月時点では 32.0%と約３割を占めるまでになっており、少子高齢化が顕著に進んでいることがうかがえます。

図表-8　人口構成比（年齢 3 区分）

	15歳未満	15～64歳	65歳以上	合計
S55（1980）	23.2%	64.7%	12.0%	100.0%
S60（1985）	21.9%	64.3%	13.9%	100.0%
H2（1990）	20.8%	62.6%	16.6%	100.0%
H7（1995）	19.0%	60.6%	20.4%	100.0%
H12（2000）	16.5%	59.7%	23.8%	100.0%
H17（2005）	14.4%	59.0%	26.7%	100.0%
H22（2010）	12.6%	58.4%	28.9%	100.0%
H27（2015）	11.5%	56.6%	32.0%	100.0%

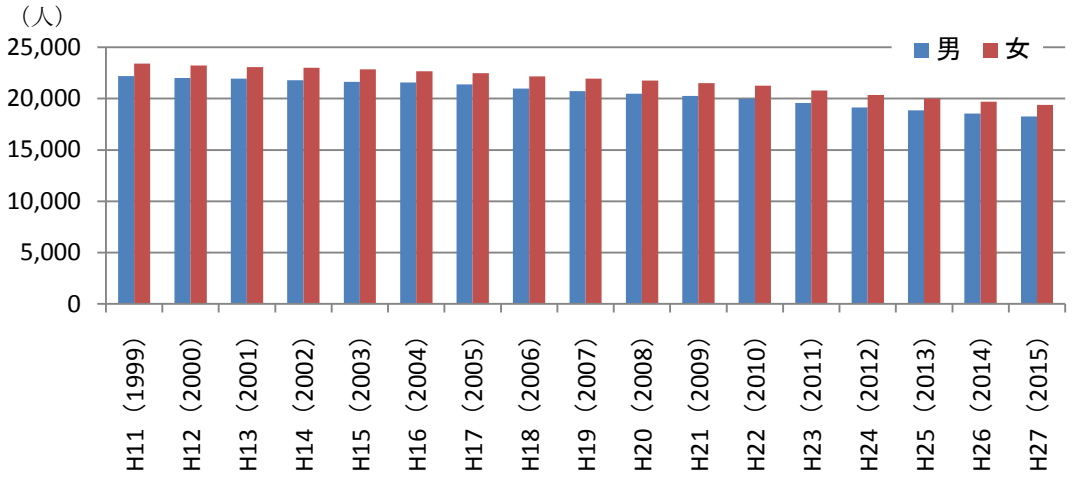
出所：総務省国勢調査および福島県現人口調査（平成 27 年 10 月）

＊合併前の 5 市町を合算

2.3. 男女別人口推移

男女別の人口推移を見ると、平成 11 年以降一貫して女性人口が男性人口を上回る傾向が続いています。男女別の人口総数では、平成 11 年以降、いずれも減少傾向となっています。

図表-9　男女別人口推移



（単位：人）

	男	女
H11(1999)	22,205	23,393
H12(2000)	21,987	23,206
H13(2001)	21,935	23,070
H14(2002)	21,792	22,988
H15(2003)	21,641	22,855
H16(2004)	21,558	22,648
H17(2005)	21,389	22,479
H18(2006)	20,972	22,153
H19(2007)	20,712	21,935
H20(2008)	20,462	21,759
H21(2009)	20,270	21,498
H22(2010)	19,971	21,241
H23(2011)	19,557	20,795
H24(2012)	19,139	20,351
H25(2013)	18,845	20,008
H26(2014)	18,526	19,707
H27(2015)	18,262	19,396

出所：福島県現住人口調査

＊合併前の５市町を合算

2.4. 自然増減と社会増減

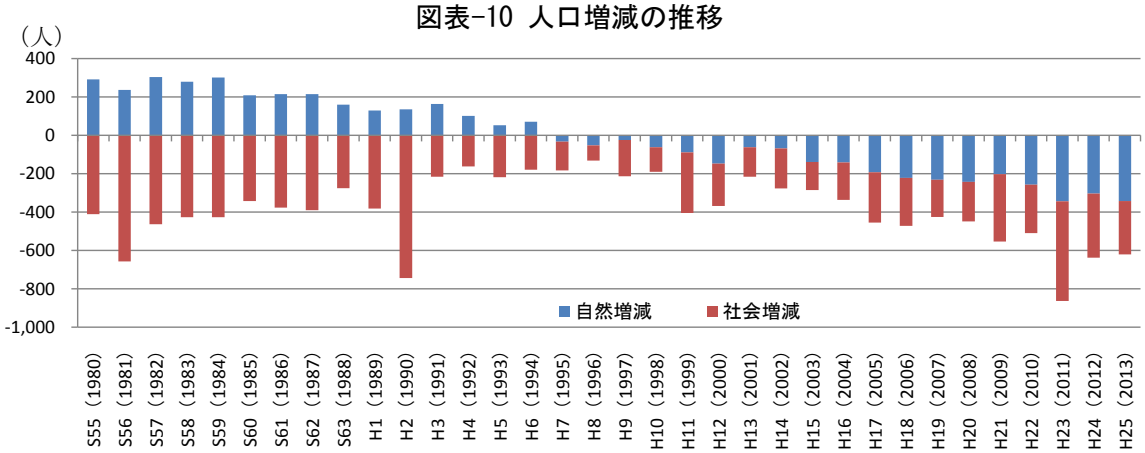
人口増減要因の社会増減と自然増減の移動数の推移を昭和 55 年から見ると、一貫して転出者数が転入者数を上回る社会減が続いていることが分かります。

自然増減では、平成６年までは出生数が死亡数を上回っており自然増が続いていたものの徐々に死亡数との差が縮まり、平成７年以降は死亡数が上回る状況が続いています。

これら自然増減と社会増減の推移の結果として、平成７年以降は自然増減の減少傾向も相まって、人口減少の傾向が大きくなっていることがうかがえます。

特に近年では、平成 23 年の東日本大震災の影響による社会減が大きくなっていることが分かります。

図表-10 人口増減の推移



（単位：人）

	自然増減	社会増減
S55(1980)	291	-411
S56(1981)	236	-657
S57(1982)	304	-463
S58(1983)	279	-427
S59(1984)	301	-426
S60(1985)	208	-343
S61(1986)	214	-377
S62(1987)	215	-390
S63(1988)	160	-275
H1(1989)	129	-381
H2(1990)	135	-744
H3(1991)	163	-216
H4(1992)	101	-162
H5(1993)	52	-218
H6(1994)	71	-179
H7(1995)	-33	-150
H8(1996)	-52	-80

（単位：人）

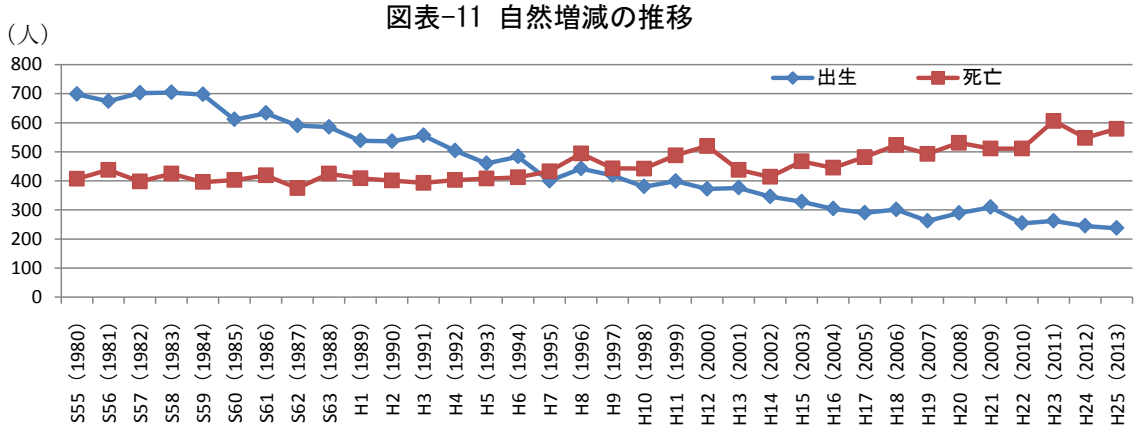
	自然増減	社会増減
H9(1997)	-24	-189
H10(1998)	-62	-128
H11(1999)	-89	-316
H12(2000)	-148	-220
H13(2001)	-62	-154
H14(2002)	-68	-209
H15(2003)	-139	-146
H16(2004)	-141	-195
H17(2005)	-192	-263
H18(2006)	-222	-250
H19(2007)	-231	-194
H20(2008)	-242	-206
H21(2009)	-202	-351
H22(2010)	-257	-252
H23(2011)	-344	-519
H24(2012)	-303	-334
H25(2013)	-342	-279

出所：毎月の人口動態の推移

2.4.1. 自然増減

出生者数と死亡者数の動態（自然増減）を昭和 55 年以降で見ると、平成６年までは、出生数が死亡数を上回っていましたが、それ以降は死亡数が上回る状況が続いています。

図表-11 自然増減の推移



（単位：人）

	出生	死亡
S55(1980)	698	407
S56(1981)	674	438
S57(1982)	702	398
S58(1983)	704	425
S59(1984)	697	396
S60(1985)	611	403
S61(1986)	633	419
S62(1987)	590	375
S63(1988)	585	425
H1(1989)	538	409
H2(1990)	536	401
H3(1991)	556	393
H4(1992)	504	403
H5(1993)	460	408
H6(1994)	483	412
H7(1995)	400	433
H8(1996)	442	494

（単位：人）

	出生	死亡
H9(1997)	419	443
H10(1998)	380	442
H11(1999)	399	488
H12(2000)	372	520
H13(2001)	376	438
H14(2002)	346	414
H15(2003)	328	467
H16(2004)	304	445
H17(2005)	290	482
H18(2006)	301	523
H19(2007)	262	493
H20(2008)	289	531
H21(2009)	309	511
H22(2010)	254	511
H23(2011)	262	606
H24(2012)	245	548
H25(2013)	237	579

出所：毎月の人口動態の推移

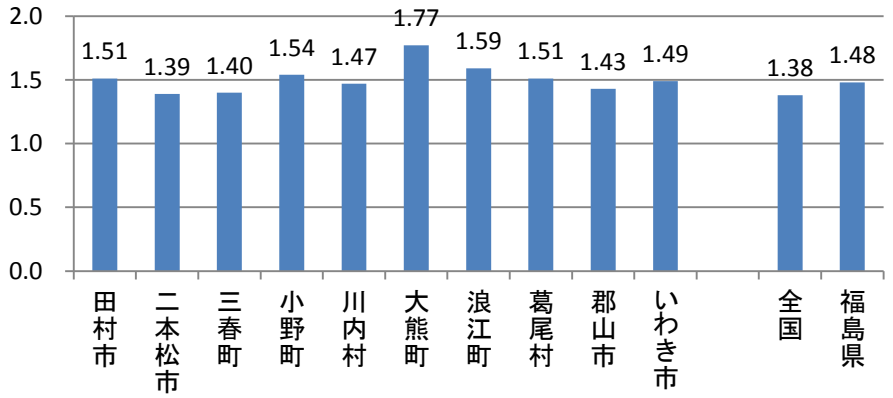
2.4.1.1.合計特殊出生率

近隣都市と合計特殊出生率を比較すると、大熊町が 1.77 人と田村市および他都市と比較しても高い水準にあるものの、田村市は 1.51 人となっており、近隣都市と比較しても出生率は高い数値傾向にあることが分かります。

しかしながら、国が人口維持に必要であると言及している「2.07」からは大きく乖離しています。

国および福島県との比較では、いずれも田村市は全国および福島県よりも高い出生率であることが分かります。

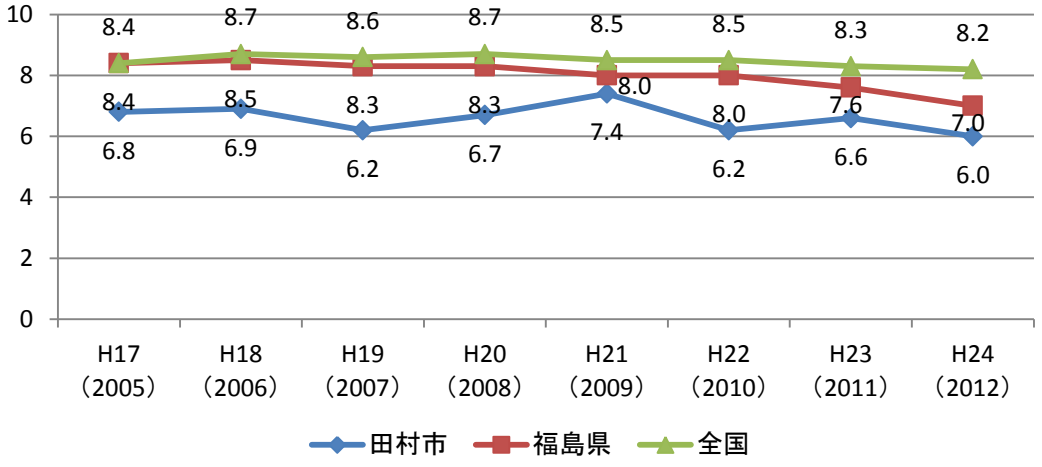
図表-12 合計特殊出生率の比較



出所：総務省人口動態保健所・市区町村別統計（平成 20～24 年）

全国および福島県との出生数を比較してみると、田村市は全国および福島県全体よりも千人対比の出生数が少ないことがわかります。

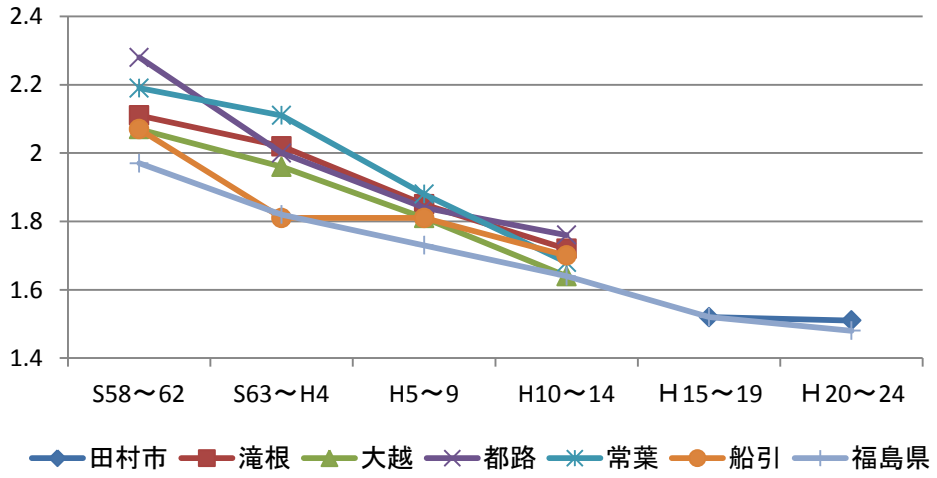
図表-13 千人対比の出生数（平成 17～24 年）



出所：総務省人口動態保健所・市区町村別統計（平成 17～24 年）

合計特殊出生率を田村市合併前の昭和 58 年からの推移でみると、合併前に 2.0 を超えていた出生率は平成以降 2.0 を下回る傾向となり、平成 20～24 年には 1.51 にまで減少していることがわかります。

図表-14 合計特殊出生率の推移



ベイズ推定値						H15～19	H20～24
		S58～62	S63～H4	H5～9	H10～14	H15～19	H20～24
田村市						1.52	1.51
	滝根	2.11	2.02	1.85	1.72		
	大越	2.07	1.96	1.81	1.64		
	都路	2.28	2.00	1.84	1.76		
	常葉	2.19	2.11	1.88	1.68		
	船引	2.07	1.81	1.81	1.70		
福島県		1.97	1.82	1.73	1.64	1.52	1.48

出所：総務省人口動態保健所・市区町村別統計（平成 20～24 年）

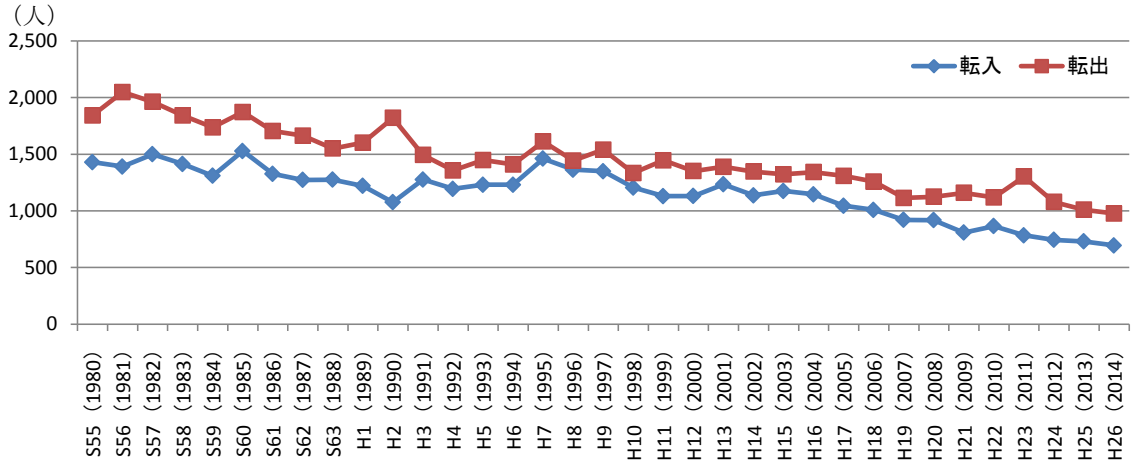
2.4.2. 社会増減

2.4.2.1.転入転出の推移

転入者数と転出者数の推移を見ると、転出者が転入者を上回る（転出超過）傾向が続いています。

特に、平成２年はバブル経済、平成 23 年度は東日本大震災の影響から転出者数が転入者数を大きく上回っています。

図表-15 社会増減の推移



（単位：人）

	転入	転出
S55(1980)	1,430	1,841
S56(1981)	1,391	2,048
S57(1982)	1,499	1,962
S58(1983)	1,414	1,841
S59(1984)	1,310	1,736
S60(1985)	1,528	1,871
S61(1986)	1,327	1,704
S62(1987)	1,273	1,663
S63(1988)	1,275	1,550
H1(1989)	1,220	1,601
H2(1990)	1,076	1,820
H3(1991)	1,276	1,492
H4(1992)	1,194	1,356
H5(1993)	1,230	1,448
H6(1994)	1,230	1,409
H7(1995)	1,461	1,611
H8(1996)	1,363	1,443
H9(1997)	1,350	1,539

（単位：人）

	転入	転出
H10(1998)	1,205	1,333
H11(1999)	1,130	1,446
H12(2000)	1,131	1,351
H13(2001)	1,234	1,388
H14(2002)	1,137	1,346
H15(2003)	1,176	1,322
H16(2004)	1,146	1,341
H17(2005)	1,045	1,308
H18(2006)	1,008	1,258
H19(2007)	920	1,114
H20(2008)	918	1,124
H21(2009)	808	1,159
H22(2010)	866	1,118
H23(2011)	784	1,303
H24(2012)	744	1,078
H25(2013)	731	1,010
H26(2014)	695	977

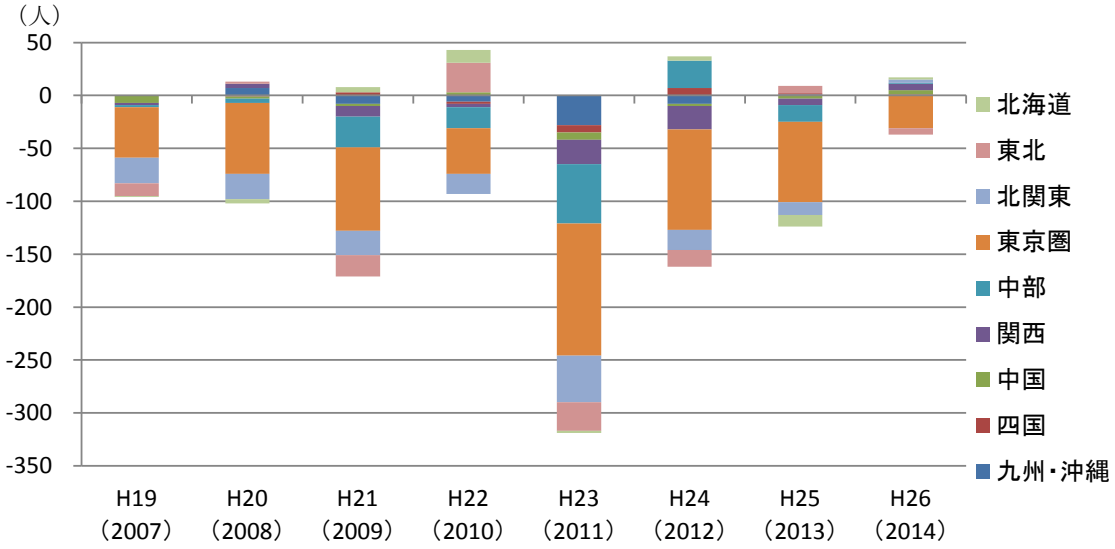
出所：毎月の人口動態の推移

2.4.2.2. 地域ブロック別の転入転出

県外への転出入の動向を地域ブロック別にみると、平成 22 年および平成 24 年に一部の地域において転入がプラスとなっていましたが、それ以外の年（地域）では、転出の傾向が非常に大きくなっています。

転出先としては、いずれの年においても東京圏への転出が突出しています。また、中部圏への転出者も比較的多い傾向となっています。

図表-16 移動前の住所地別転入者数



（単位：人）

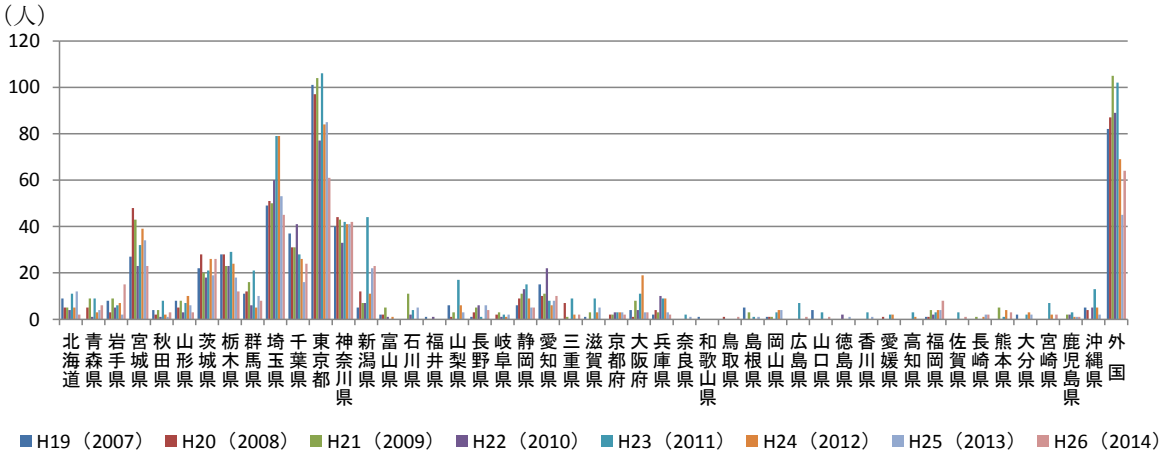
	H19（2007）	H20（2008）	H21（2009）	H22（2010）	H23（2011）	H24（2012）	H25（2013）	H26（2014）
九州・沖縄	0	7	−8	−6	−28	−8	1	0
四国	0	−1	3	−2	−7	7	1	1
中国	−7	−2	−2	3	−7	−2	−3	4
関西	−2	4	−10	−3	−23	−22	−6	6
中部	−2	−4	−29	−20	−56	26	−16	1
東京圏	−48	−67	−79	−43	−125	−95	−76	−31
北関東	−24	−24	−23	−19	−44	−19	−12	3
東北	−12	2	−20	28	−27	−16	7	−6
北海道	−1	−4	5	12	−2	4	−11	2

出所：毎月の人口動態の推移

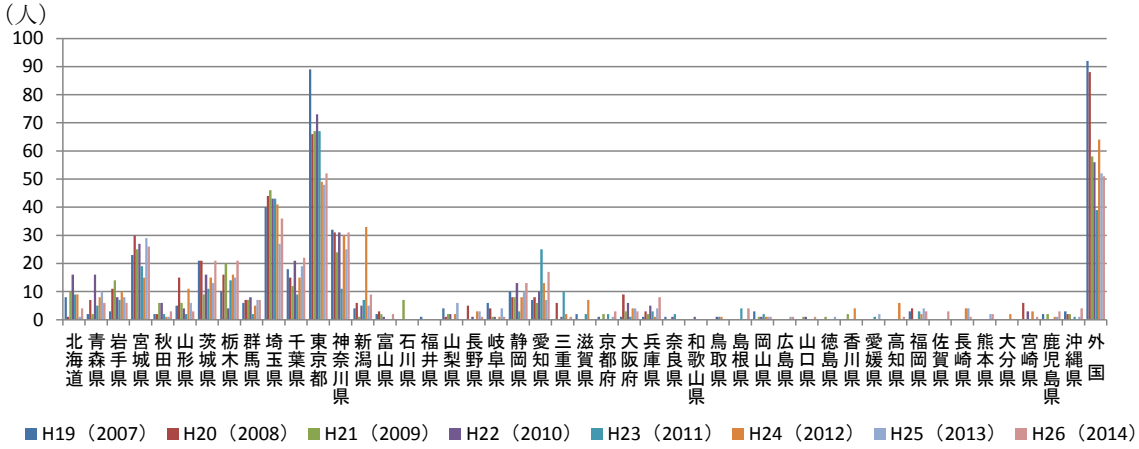
2.4.2.3.都道府県別転出入状況

転出先および転入元の都道府県を見ると、転出入ともに関東圏および近隣の宮城県との相互移動が顕著であることがうかがえます。転出を見ると、東京都、新潟県などへの転出が多くなった平成 23 年（2011 年）の東日本大震災の影響がうかがえますが、転出先都道府県としては関東甲信越が多くなっています。転入については、東京都からの転入が突出した傾向を見せています。関東甲信越以外では、北海道、東北地方からの移動も一定数あります。

図表-17 田村市からの移動先（転出先）



図表-18 田村市への移動元（転入元）



出所：福島県現住人口調査年報（各年）

田村市からの転出先時系列データ

（単位：人）

	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
総数	488	507	559	465	689	517	430	405
北海道	9	5	5	4	11	5	12	2
青森県	0	5	9	1	9	3	4	6
岩手県	8	3	9	5	6	7	2	15
宮城県	27	48	43	23	32	39	34	23
秋田県	4	2	4	1	8	2	1	3
山形県	8	5	8	3	7	10	6	3
茨城県	22	28	20	18	21	26	19	26
栃木県	28	28	23	23	29	24	18	12
群馬県	11	12	16	6	21	5	10	8
埼玉県	49	51	50	60	79	79	53	45
千葉県	37	31	31	41	28	26	16	24
東京都	101	97	104	77	106	84	85	61
神奈川県	40	44	43	33	42	41	41	42
新潟県	5	12	7	7	44	11	22	23
富山県	2	2	5	1	0	1	0	0
石川県	0	0	11	2	4	0	5	0
福井県	1	0	0	1	0	0	0	0
山梨県	6	1	3	0	17	6	3	0
長野県	1	3	5	6	1	0	6	4
岐阜県	0	2	3	1	2	1	2	0
静岡県	6	9	11	13	15	9	5	5
愛知県	15	10	11	22	8	6	8	10
三重県	0	7	1	0	9	2	0	2
滋賀県	1	0	3	0	9	3	5	0
京都府	0	2	2	3	3	3	3	2
大阪府	4	1	8	4	11	19	3	3
兵庫県	2	4	3	10	9	9	3	2
奈良県	0	0	0	0	2	0	1	0
和歌山県	1	0	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	1	0	0	0	0	0	1
島根県	5	0	3	0	1	0	1	0
岡山県	1	1	1	0	3	4	4	0
広島県	0	0	0	0	7	0	0	1
山口県	4	0	0	0	3	0	0	1
徳島県	0	0	0	2	0	0	1	0
香川県	0	0	0	0	3	0	1	0
愛媛県	0	1	0	0	2	2	0	0
高知県	0	0	0	0	3	1	0	0
福岡県	1	1	4	2	3	4	4	8
佐賀県	0	0	0	0	3	0	0	1
長崎県	0	0	1	0	0	1	2	2
熊本県	0	0	5	0	1	4	0	3
大分県	2	0	0	0	2	3	2	0
宮崎県	0	0	0	0	7	2	0	2
鹿児島県	0	0	2	2	3	1	1	1
沖縄県	5	4	0	5	13	5	2	0
外　国	82	87	105	89	102	69	45	64

出所：福島県現住人口調査年報（各年）

田村市への転入元時系列データ

（単位：人）

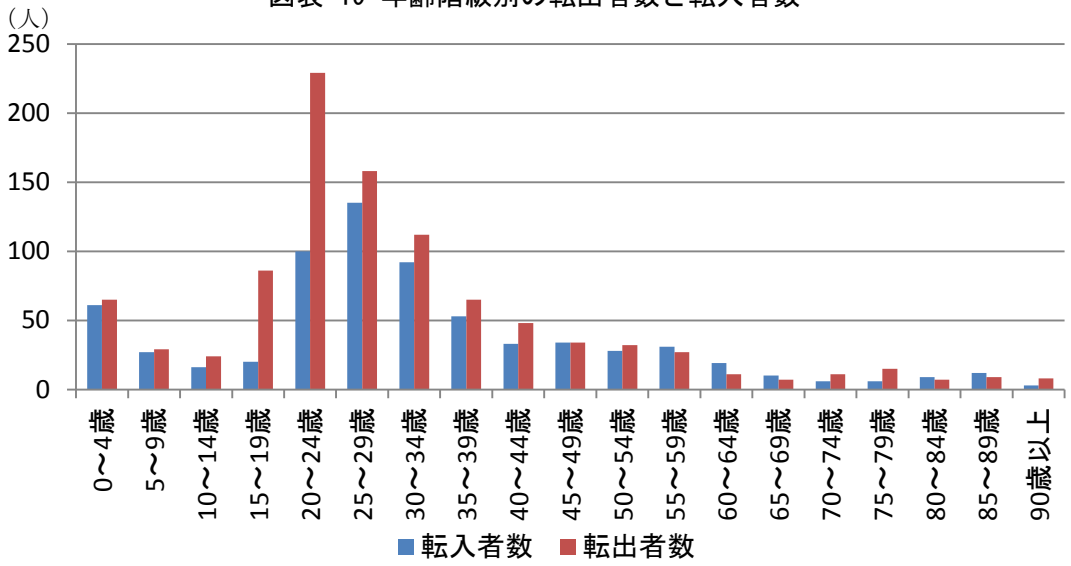
	H19(2007)	H20(2008)	H21(2009)	H22(2010)	H23(2011)	H24(2012)	H25(2013)	H26(2014)
総数	402	419	349	382	307	387	322	372
北海道	8	1	10	16	9	9	1	4
青森県	2	7	2	16	5	8	10	6
岩手県	3	11	14	8	7	10	8	6
宮城県	23	30	25	27	19	15	29	26
秋田県	2	2	6	6	2	1	1	3
山形県	5	15	6	4	2	11	6	3
茨城県	21	21	9	16	11	15	13	21
栃木県	10	16	20	4	14	16	15	21
群馬県	6	7	7	8	2	5	7	7
埼玉県	40	44	46	43	43	41	27	36
千葉県	18	15	12	21	9	15	19	22
東京都	89	66	67	73	67	49	48	52
神奈川県	32	31	24	31	11	30	25	31
新潟県	4	6	1	5	7	33	5	9
富山県	2	3	2	1	0	0	0	2
石川県	0	0	7	0	0	0	0	0
福井県	1	0	0	0	0	0	0	0
山梨県	4	1	2	2	0	2	6	0
長野県	0	5	0	1	0	3	3	1
岐阜県	6	4	1	1	0	1	4	1
静岡県	10	8	8	13	3	8	10	13
愛知県	7	8	6	10	25	13	7	17
三重県	0	6	0	1	10	2	0	1
滋賀県	2	0	0	0	2	7	0	0
京都府	1	0	2	0	2	0	1	3
大阪府	1	9	3	6	1	4	4	3
兵庫県	1	3	2	5	3	1	4	8
奈良県	1	0	0	1	2	0	0	0
和歌山県	0	0	0	1	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	1	1	1	0	0
島根県	0	0	0	0	4	0	0	4
岡山県	3	0	1	1	2	1	1	1
広島県	0	0	0	0	0	0	1	1
山口県	0	0	1	1	0	0	0	1
徳島県	0	0	1	0	0	0	1	0
香川県	0	0	2	0	0	4	0	0
愛媛県	0	0	0	0	1	0	2	0
高知県	0	0	0	0	0	6	0	1
福岡県	3	4	0	0	3	2	4	3
佐賀県	0	0	0	0	0	0	0	3
長崎県	0	0	0	0	0	4	4	1
熊本県	0	0	0	0	0	0	2	2
大分県	0	0	0	0	0	2	0	0
宮崎県	0	6	0	3	0	3	0	1
鹿児島県	2	0	2	0	0	1	1	3
沖縄県	3	2	2	0	1	0	1	4
外　国	92	88	58	56	39	64	52	51

出所：福島県現住人口調査年報（各年）

2.4.2.4.年齢階級別人口移動

年齢階級別の転入者数と転出者数の状況を見ると、比較的若い年代が転出傾向となっています。特に 5 歳～19 歳、20 歳～24 歳の年齢層で転出者が転入者を大きく上回る傾向が顕著となっています。

図表-19 年齢階級別の転出者数と転入者数



（単位：人）

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳
転入者数	61	27	16	20	100	135
転出者数	65	29	24	86	229	158

	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳
転入者数	92	53	33	34	28	31
転出者数	112	65	48	34	32	27

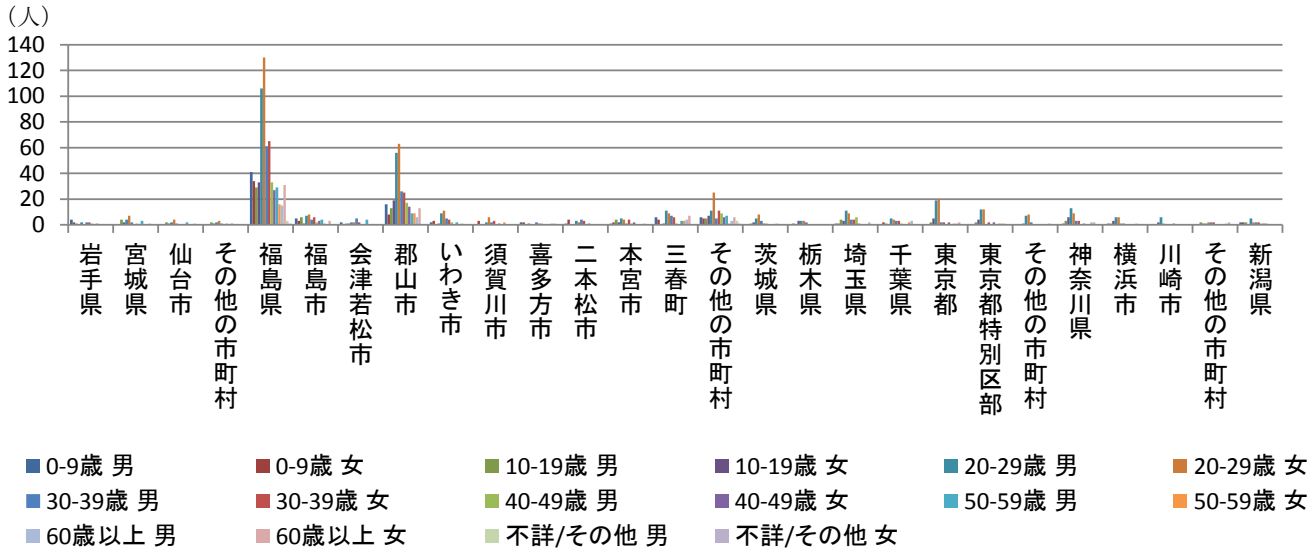
	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
転入者数	19	10	6	6	9	12	3
転出者数	11	7	11	15	7	9	8

出所：総務省住民基本台帳人口移動報告年報（平成 26 年）

2.4.2.5.男女別年代別の転出入（主要都市抜粋）

平成 26 年（2014 年）の男女別 10 歳年齢階級別の転出先を見ると、福島県内への転出が多いことが分かります。県下の都市では、隣接の郡山市への特に 20 歳代、30 歳代の転出が多くなっていることが分かります。

図表-20 男女別 10 歳年齢別転出先



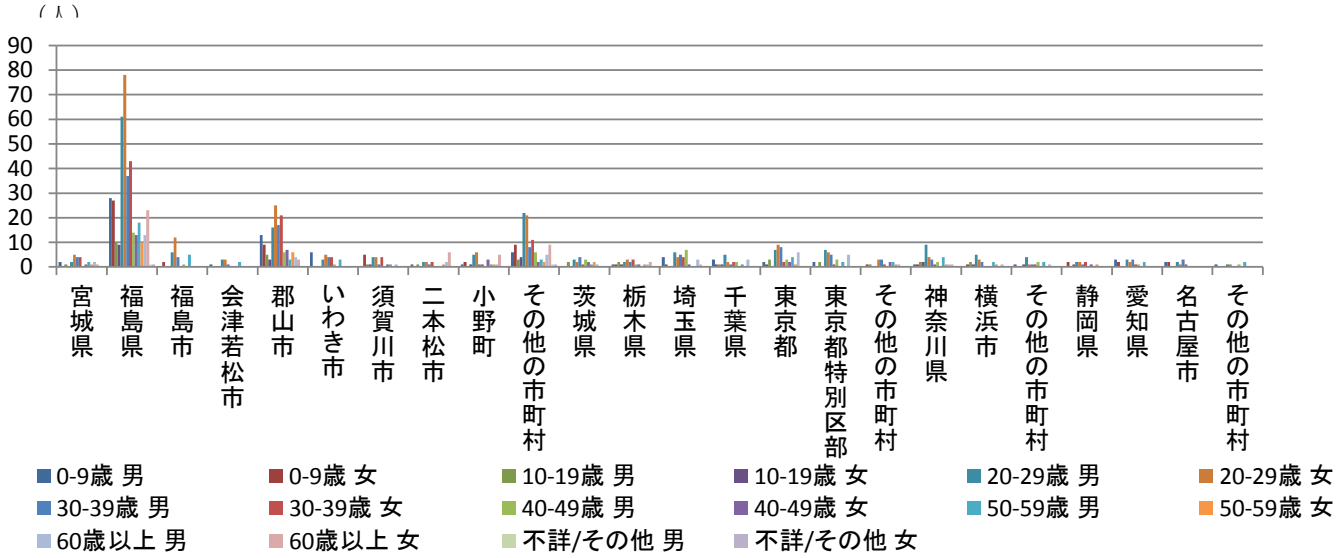
（単位：人）

	0-9歳		10-19歳		20-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60歳以上		不詳/その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	49	44	52	57	184	202	92	85	49	33	37	21	28	40	3	1
岩手県	4	2	1	0	2	0	2	2	1	0	1	0	0	0	0	0
宮城県	0	0	4	2	4	7	2	0	1	0	3	0	0	1	0	0
仙台市	0	0	2	1	2	4	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0
その他の市町村	0	0	2	1	2	3	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0
福島県	41	34	29	33	106	130	61	65	33	27	29	16	15	31	3	1
福島市	5	3	6	1	7	8	4	6	2	3	4	1	0	3	0	0
会津若松市	2	0	1	1	2	2	5	2	0	0	4	0	0	0	0	0
郡山市	16	8	13	19	56	63	26	25	17	14	9	9	6	13	0	0
いわき市	2	3	0	1	9	11	5	4	2	0	2	0	1	0	0	0
須賀川市	0	3	0	0	2	6	2	3	0	1	0	2	0	0	0	0
喜多方市	2	2	0	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	1	0	0
二本松市	1	4	0	0	3	2	4	3	0	1	0	0	0	0	0	0
本宮市	1	2	4	2	5	4	1	4	1	2	0	0	0	1	0	0
三春町	6	4	0	1	11	9	7	6	1	0	3	3	4	7	0	0
その他の市町村	6	5	5	7	11	25	5	11	9	6	7	1	3	6	3	1
茨城県	0	0	1	2	5	8	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0
栃木県	0	1	0	3	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
埼玉県	1	1	4	3	11	9	4	4	6	1	0	0	0	2	0	0
千葉県	0	2	1	0	5	4	3	3	1	0	0	2	3	0	0	0
東京都	0	0	2	5	19	20	2	2	0	2	0	1	1	2	0	0
東京都特別区部	0	0	2	4	12	12	0	2	0	2	0	1	1	1	0	0
その他の市町村	0	0	0	1	7	8	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0
神奈川県	0	1	3	6	13	9	3	3	0	1	0	0	2	2	0	0
横浜市	0	1	1	3	6	6	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
川崎市	0	0	0	2	6	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
その他の市町村	0	0	2	1	1	2	2	2	0	0	0	0	1	2	0	0
新潟県	2	2	2	0	5	2	2	2	1	1	1	0	0	0	0	0
その他の県	1	1	5	3	11	10	8	3	5	1	3	2	6	2	0	0

出所：総務省住民基本台帳人口移動報告年報

平成 26 年（2014 年）の男女別 10 歳年齢階級別の転入元を見ると、福島県内からの転入が多いことが分かります。県下の都市では、隣接の郡山市から 20 歳代、30 歳代の転入が多くなっているほか、福島県内その他の市町村からの転入も多いことが分かります。

図表-21 男女別 10 歳年齢別転入元



（単位：人）

	0-9歳		10-19歳		20-29歳		30-39歳		40-49歳		50-59歳		60歳以上		不詳/その他	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
総数	49	39	22	14	119	116	78	67	43	22	40	19	35	30	1	1
宮城県	2	0	1	0	2	5	4	4	0	1	2	1	2	1	0	0
福島県	28	27	10	9	61	78	37	43	14	13	18	10	13	23	1	1
福島市	0	2	0	0	6	12	4	0	1	0	5	0	0	0	0	0
会津若松市	1	0	0	0	3	3	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0
郡山市	13	9	5	3	16	25	17	21	6	7	3	6	4	3	0	0
いわき市	6	0	0	0	3	5	4	4	1	0	3	0	0	0	0	0
須賀川市	0	5	1	1	4	4	1	4	0	1	1	0	1	0	0	0
二本松市	1	0	1	0	2	2	1	2	0	0	0	1	2	6	0	0
小野町	1	2	0	1	5	6	1	1	0	3	1	1	1	5	0	0
その他の市町村	6	9	3	4	22	21	8	11	6	2	3	2	5	9	1	1
茨城県	0	0	2	0	3	2	4	1	3	2	1	2	1	0	0	0
栃木県	1	1	2	1	2	3	2	3	1	1	0	1	1	2	0	0
埼玉県	4	1	0	0	6	4	5	4	7	1	0	0	3	1	0	0
千葉県	3	1	1	1	5	2	1	2	2	0	1	0	3	0	0	0
東京都	2	1	3	0	7	9	8	2	3	2	4	1	6	0	0	0
東京都特別区部	2	0	2	0	7	6	5	1	3	0	2	0	5	0	0	0
その他の市町村	0	1	1	0	0	3	3	1	0	2	2	1	1	0	0	0
神奈川県	1	1	2	2	9	4	3	1	2	0	4	1	1	1	0	0
横浜市	0	1	2	1	5	3	2	0	0	0	2	1	0	1	0	0
その他の市町村	1	0	0	1	4	1	1	1	2	0	2	0	1	0	0	0
静岡県	0	2	0	1	2	2	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0
愛知県	3	2	0	0	3	2	3	1	1	0	2	0	0	0	0	0
名古屋市	2	2	0	0	2	1	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の市町村	1	0	0	0	1	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0

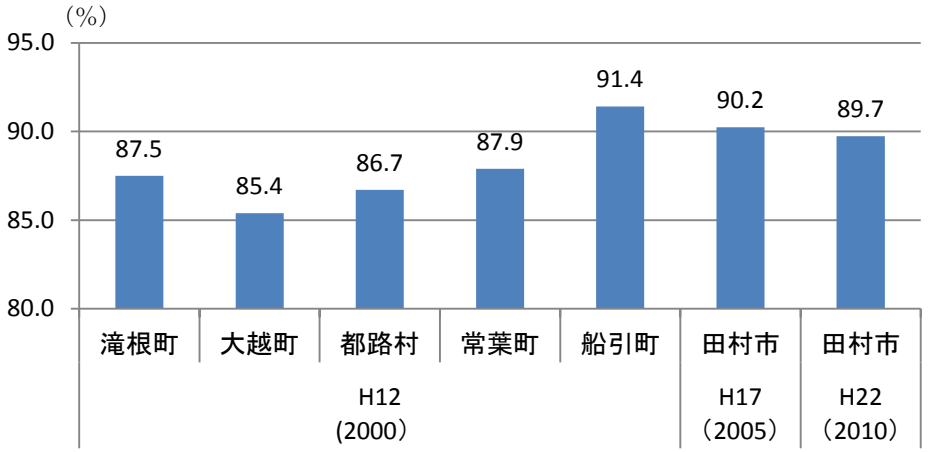
出所：総務省住民基本台帳人口移動報告年報

2.4.3. 昼夜間人口

昼夜間人口比率は、合併前後ともに、昼間市町村外へ出る傾向が続いています。

合併前では、大越町、都路村、滝根町、常葉町で流出傾向が比較的高くなっています。平成 17 年以降の合併後の 2 回の調査を見ると、市外へ流出している傾向がやや高くなっています。

図表-22 昼間人口指数（他都市比較：夜間人口＝100%）

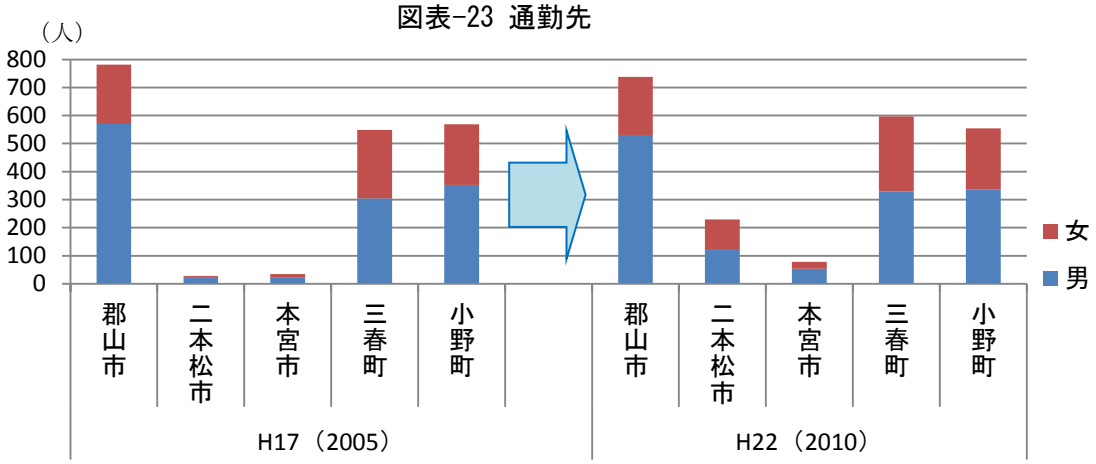


出所：総務省国勢調査（各年）

2.4.3.1.通勤者の流出

市外への通勤先を見ると、男女ともに、郡山市、三春町、小野町など隣接市町への通勤が多くなっています。

図表-23 通勤先

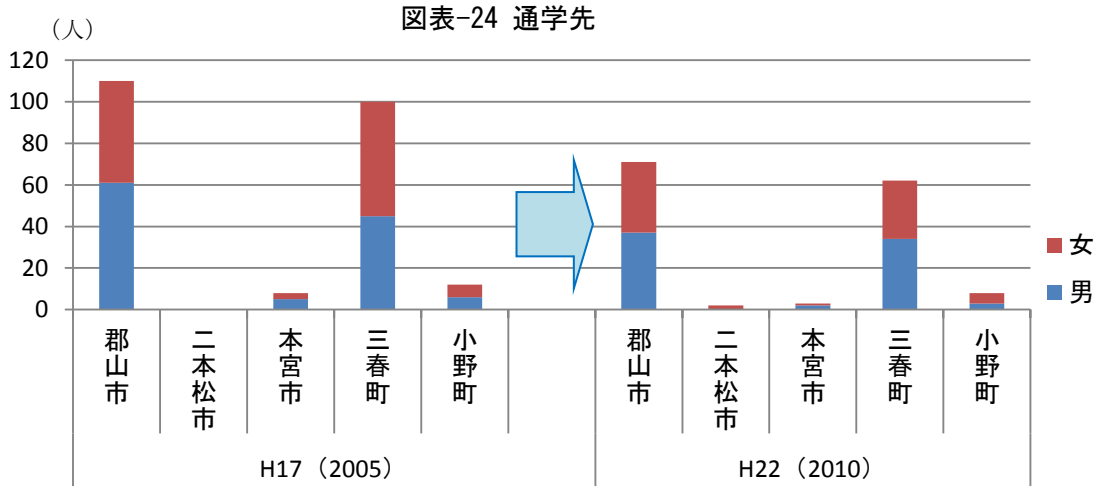


出所：総務省国勢調査（平成 17 年、平成 22 年）

2.4.3.2.通学者の流出

市外への通学先を見ると、男女ともに、郡山市、三春町へ通学していることがわかります。これは、大学、高等学校、専門学校など教育機関が立地する郡山市および三春町への通学者が多いことがうかがわれます。また、少子化の影響から通学者数も減少しています。

図表-24 通学先



出所：総務省国勢調査（平成 17 年、平成 22 年）

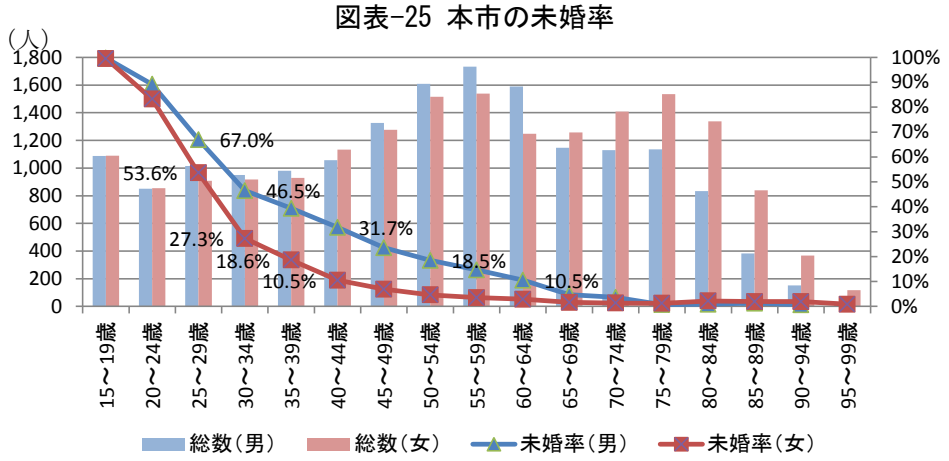
2.5. 未婚率

田村市における 15 歳以上の男女別の未婚状況を見ると、男性の方が女性よりも未婚率が高いことがうかがえ、特に 30 歳～60 歳の間で、男女の未婚率の差が顕著となっています。

25～29 歳の時点で女性は未婚率が 53.6%となっているのに対して、男性は 67.0%が未婚状態となっています。

それ以降、女性は 40～44 歳の時点で未婚率が 10.5%となりますが、男性は 31.7%となっており、男性の未婚率が 10%台となる年代は 60～64 歳となっています。

図表-25 本市の未婚率



出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

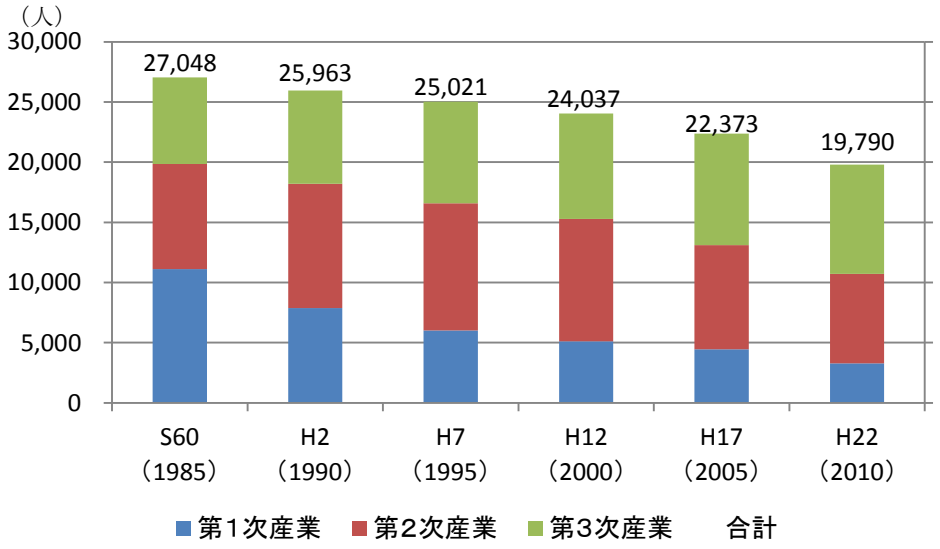
3. 本市の産業構造

3.1. 産業別従業者

昭和 60 年まで産業の主流であった第一次産業は、その後、従業者数を大きく減少しています。

一方、第三次産業は徐々にその従業者数が増加し、平成 22 年では、従業者が最も多い産業となっており、第二次産業は、平成 7 年をピークに従業者数が減少傾向にあります。

図表-26 産業別従業者数の推移



（単位：人）

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
S60（1985）	11,110	8,742	7,196	27,048
H2（1990）	7,883	10,325	7,755	25,963
H7（1995）	6,025	10,564	8,432	25,021
H12（2000）	5,124	10,154	8,759	24,037
H17（2005）	4,445	8,673	9,255	22,373
H22（2010）	3,280	7,436	9,074	19,790

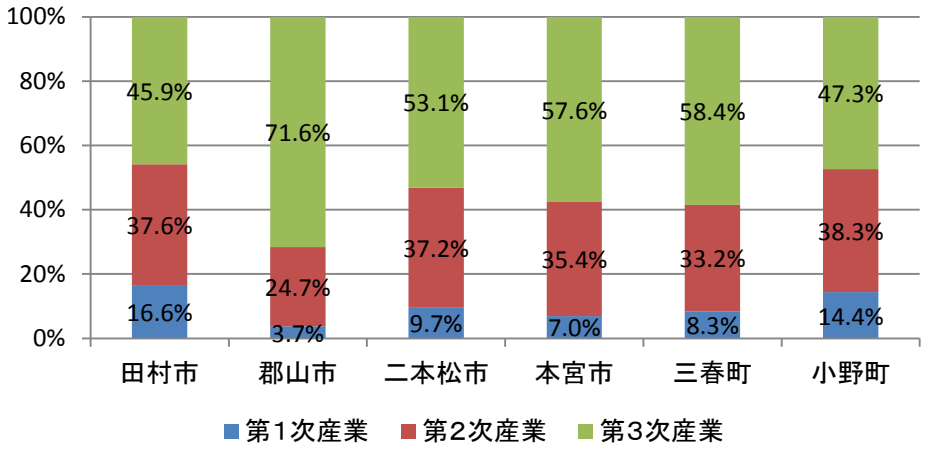
出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

3.1.1. 産業別従事者比率の近隣市町との比較

近隣市町と産業別の従事者を比較すると、近隣大都市である郡山市は第三次産業の従事者割合が最も高い状況ですが、その他の市町とはほぼ同様の傾向となっています。

産業全体では比率は 20%以下となっているものの、近隣市町と比較すると、第一次産業の従事者は比較的多い状況です。

図表-27 近隣市町との比較



（単位：上段（人）、下段（%））

	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
田村市	3,280	7,436	9,074	19,790
	16.6%	37.6%	45.9%	100.0%
郡山市	5,199	34,375	99,647	139,221
	3.7%	24.7%	71.6%	100.0%
二本松市	2,701	10,343	14,789	27,833
	9.7%	37.2%	53.1%	100.0%
本宮市	1,052	5,356	8,716	15,124
	7.0%	35.4%	57.6%	100.0%
三春町	733	2,928	5,150	8,811
	8.3%	33.2%	58.4%	100.0%
小野町	753	2,010	2,484	5,247
	14.4%	38.3%	47.3%	100.0%

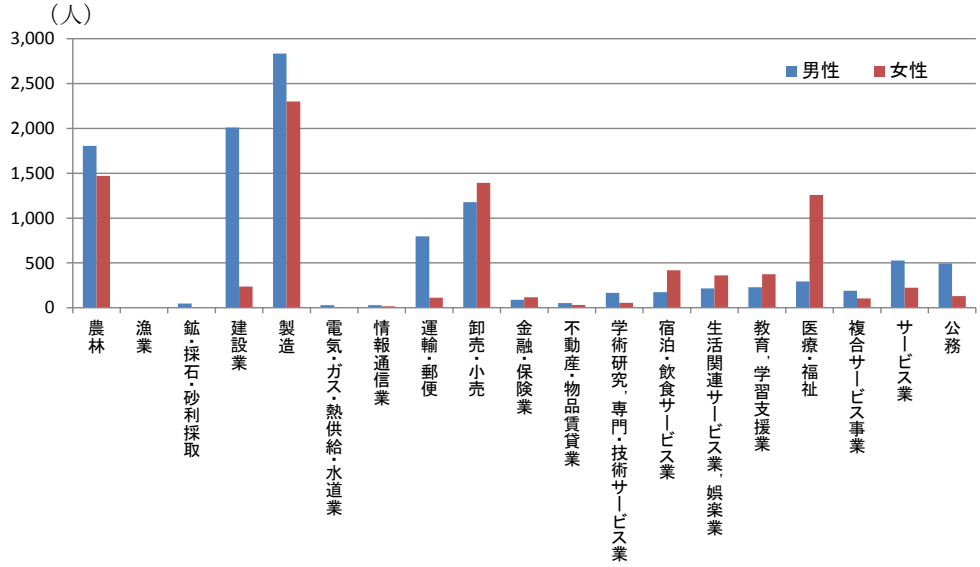
出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

3.2. 産業(大分類)別従業者

平成 22 年の男女別の就業者数は、男性が 11,220 人、女性が 8,664 人となっています。

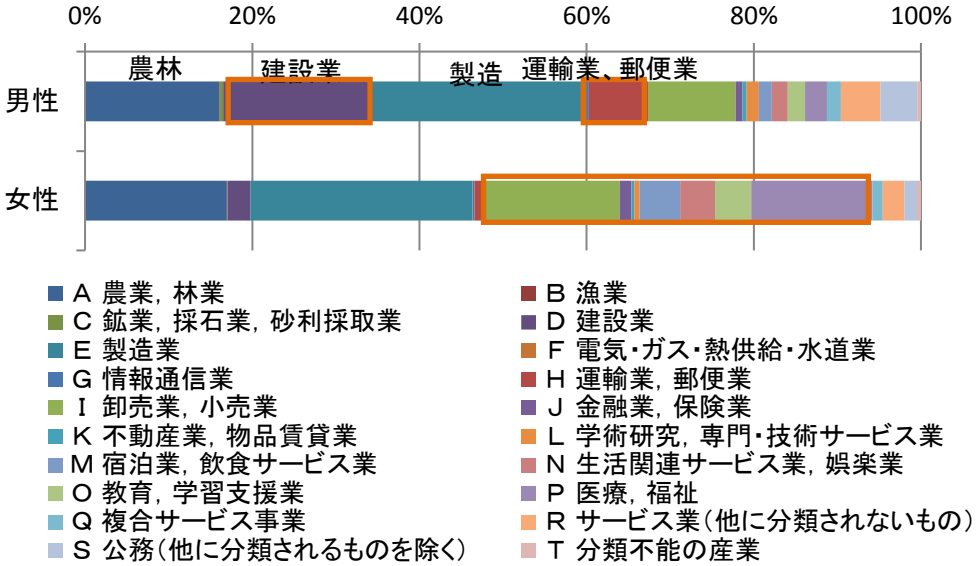
就業者数を見ると、農林業、建設業、製造業、卸売・小売業、医療・福祉業の従業者が多くなっています。その中でも男性は農林業、建設業、製造業の就業者数が多くまた比率も高くなっています。一方、女性は卸売業・小売業に就業者数多い傾向が見られ、就業比率も高い傾向にあります。

図表-28 男女別産業別就業者数



出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

図表-29 男女別産業別就業者比率

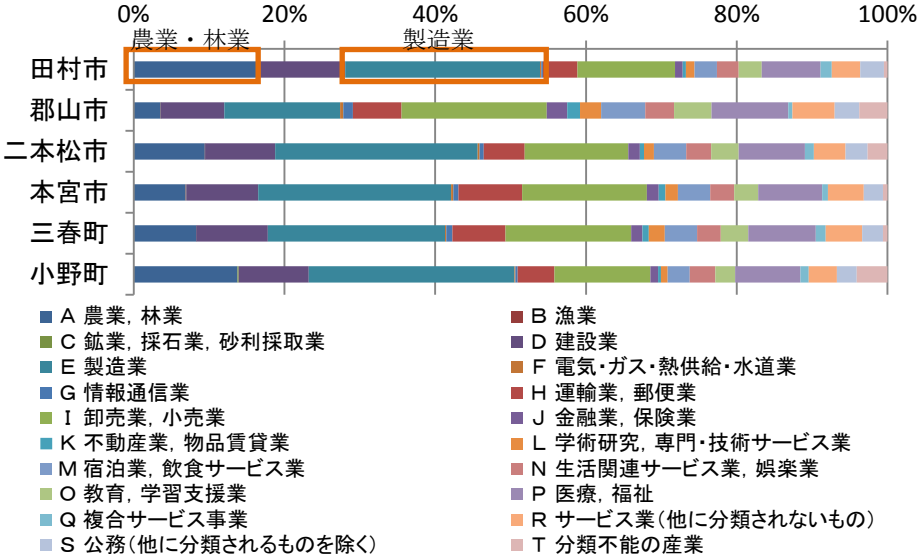


出所：総務省国勢調査（各年）

3.2.1. 男女別産業別就業者近隣市町との比較

産業（大分類）の従業者比率を近隣の市町と比較すると、田村市は、農林業、製造業の従業者比率が高く、建設業も他市町の従業者比率が 10%以下であるのに対して、田村市は 11.4%と比較的多い状況がうかがえます。

図表-30 産業　（大分類）別従業者比率



	A 農業，林業	B 漁業	C 鉱業，採石業，砂利採取業	D 建設業	E 製造業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	G 情報通信業	H 運輸業，郵便業	I 卸売業，小売業	J 金融業，保険業
田村市	16.5%	0.0%	0.3%	11.4%	26.0%	0.2%	0.2%	4.6%	13.0%	1.0%
郡山市	3.7%	0.0%	0.0%	8.7%	15.9%	0.4%	1.4%	6.7%	20.0%	2.8%
二本松市	9.7%	0.0%	0.0%	9.5%	27.6%	0.3%	0.5%	5.6%	14.1%	1.6%
本宮市	6.9%	0.0%	0.0%	9.6%	25.8%	0.3%	0.7%	8.5%	16.7%	1.5%
三春町	8.3%		0.0%	9.6%	23.7%	0.2%	0.8%	7.1%	16.8%	1.5%
小野町	14.4%		0.2%	9.7%	28.5%	0.2%	0.3%	5.1%	13.2%	1.1%

	K 不動産業，物品賃貸業	L 学術研究，専門・技術サービス業	M 宿泊業，飲食サービス業	N 生活関連サービス業，娯楽業	O 教育，学習支援業	P 医療，福祉	Q 複合サービス事業	R サービス業（他に分類されないもの）	S 公務（他に分類されるものを除く）
田村市	0.4%	1.1%	3.0%	2.9%	3.0%	7.8%	1.5%	3.8%	3.2%
郡山市	1.8%	2.9%	6.1%	4.0%	5.2%	10.6%	0.6%	5.8%	3.4%
二本松市	0.6%	1.4%	4.4%	3.4%	3.8%	9.0%	1.2%	4.3%	3.0%
本宮市	0.9%	1.7%	4.3%	3.2%	3.2%	8.5%	0.8%	4.8%	2.6%
三春町	0.9%	2.1%	4.3%	3.2%	3.7%	9.0%	1.3%	4.9%	2.8%
小野町	0.4%	0.9%	3.1%	3.5%	2.7%	9.0%	1.2%	3.9%	2.7%

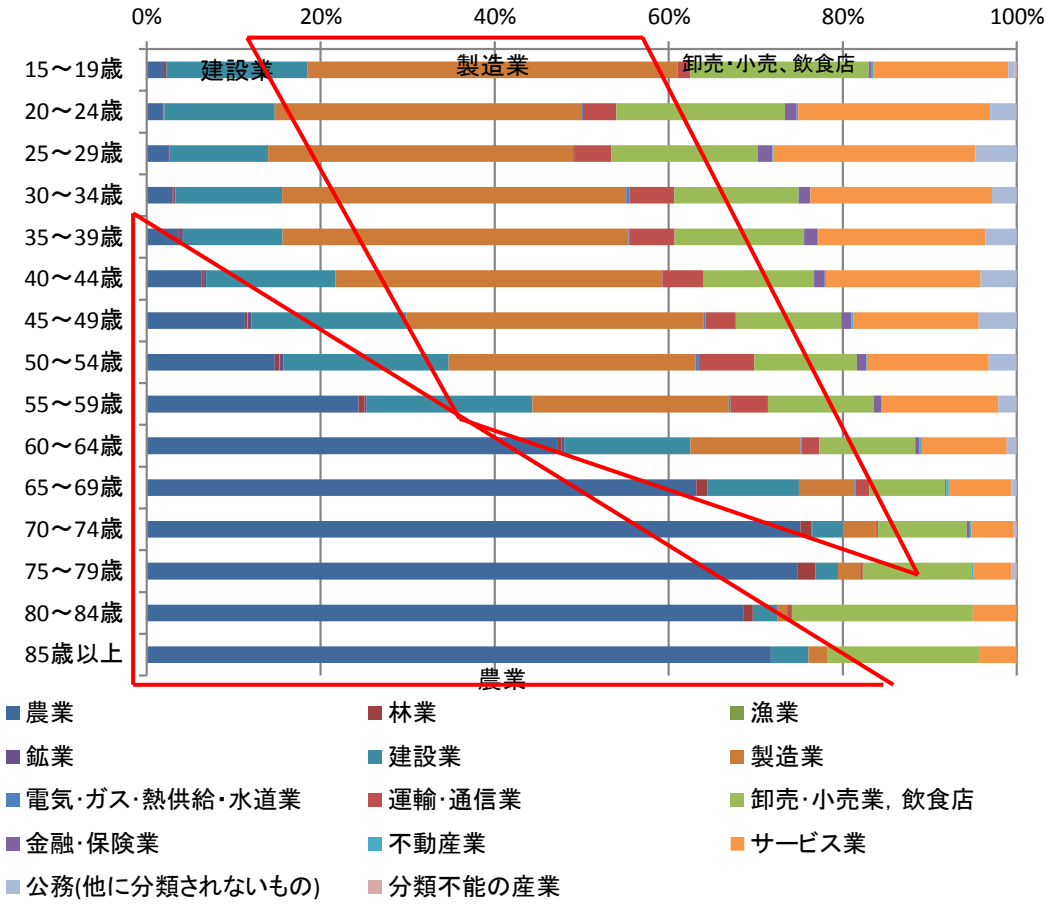
出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

3.3. 年齢階級別業種別従業者

年齢階級別の従業者比率を見ると、農業従事者比率は年齢が高い層に多く、建設業は年齢が低い層に多い二極化が見られます。

また、年代別従事者のほぼどの年齢においても、これら２つの職種の従事者で６～８割が占められています。

図表-31 男女別産業別就業者比率



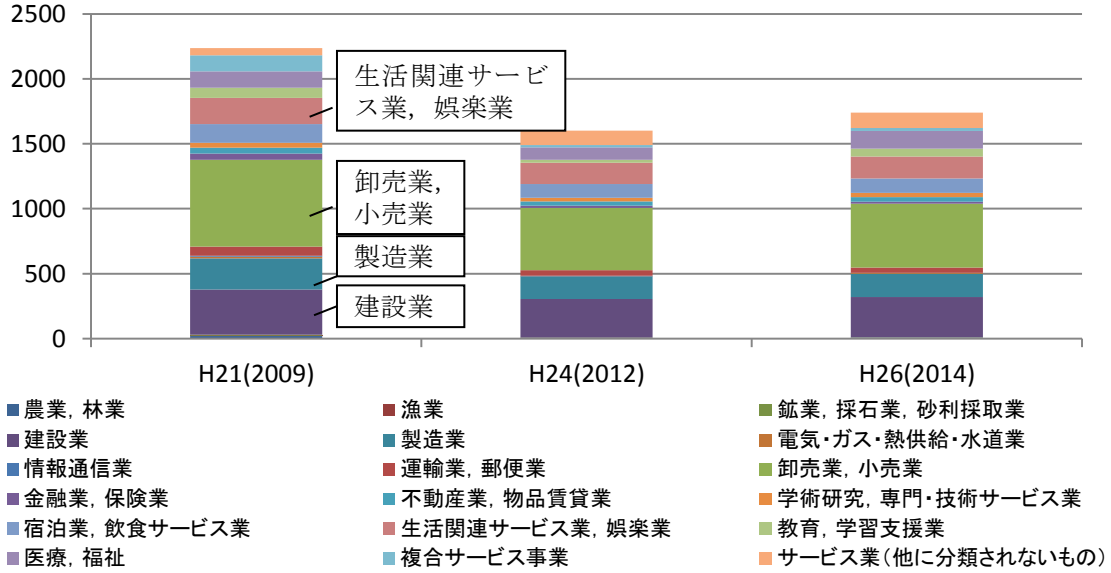
出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

3.4. 事業所数

事業所数の推移を見ると、平成 21 年には 2,000 社以上の事業所が立地していましたが、平成 23 年の東日本大震災の影響もあり、平成 24 年には 1,500 社程度にその数が減少しています。

業種別では、どの年の調査においても卸売業・小売業の事業所数が多く、その他、農林業、製造業も比較的多くなっています。

図表-32 事業所数



（単位：事業所）

	H21(2009)	H24(2012)	H26(2014)
農業，林業	20	3	8
漁業	2	***	***
鉱業，採石業，砂利採取業	8	4	2
建設業	347	298	309
製造業	241	174	179
電気・ガス・熱供給・水道業	13	1	9
情報通信業	6	4	***
運輸業，郵便業	71	43	40
卸売業，小売業	668	479	493
金融業，保険業	49	17	15
不動産業，物品賃貸業	44	33	33
学術研究，専門・技術サービス業	40	29	34
宿泊業，飲食サービス業	142	104	110
生活関連サービス業，娯楽業	201	164	170
教育，学習支援業	79	24	61
医療，福祉	127	96	136
複合サービス事業	124	18	22
サービス業（他に分類されないもの）	54	110	118

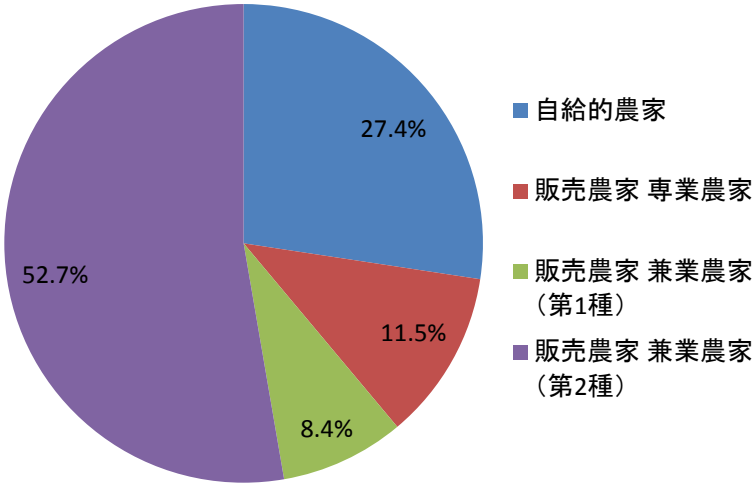
出所：経済センサス（各年）

3.5. 主要産業の状況

3.5.1. 農業

平成 25 年（2013 年）の種別農家数を見ると、田村市には 4,563 の農家があります。そのうち、第２種兼業農家が全体の 52.7%となっており、農業を副業としている農家が半数以上を占めていることが分かります。一方、農業を主事業としている農家は全体の 11.5%となっています。

図表-33 種別農家数



（単位：上段　戸）

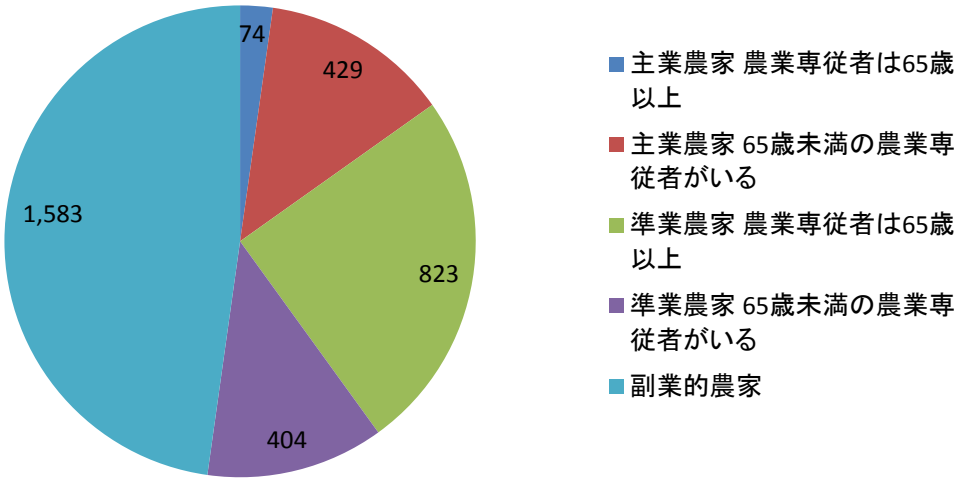
	自給的農家	販売農家		
		専業農家	兼業農家（第1種）	兼業農家（第2種）
農家数	1,250	525	383	2,405
構成比	27.4%	11.5%	8.4%	52.7%

自給的農家	経営耕地面積が 30 a 未満で、かつ調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。
販売農家	経営耕地面積が 30 a 以上または調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前 1 年間に 30 日以上雇用兼業に従事した者または調査期日前 1 年間に販売金額が 15 万円以上ある自営兼業に従事した者）が 1 人もいない農家をいう。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が 1 人以上いる農家をいう。
第 1 種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいう。
第 2 種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいう。

出所：福島県「第 129 回福島県統計年鑑」

販売農家の年齢を見ると、主業農家、準業農家ともに 65 歳未満の農業専従者がいる農家は 12%台となっており、65 歳以上の高齢者が多い状況であることが分かります。

図表-34 農家の世帯年齢



（単位：上段　戸）

	主業農家		準業農家		副業的農家
	農業専従者は65歳以上	65歳未満の農業専従者がいる	農業専従者は65歳以上	65歳未満の農業専従者がいる	
農家数	74	429	823	404	1,583
構成比	2.2%	12.9%	24.8%	12.2%	47.8%

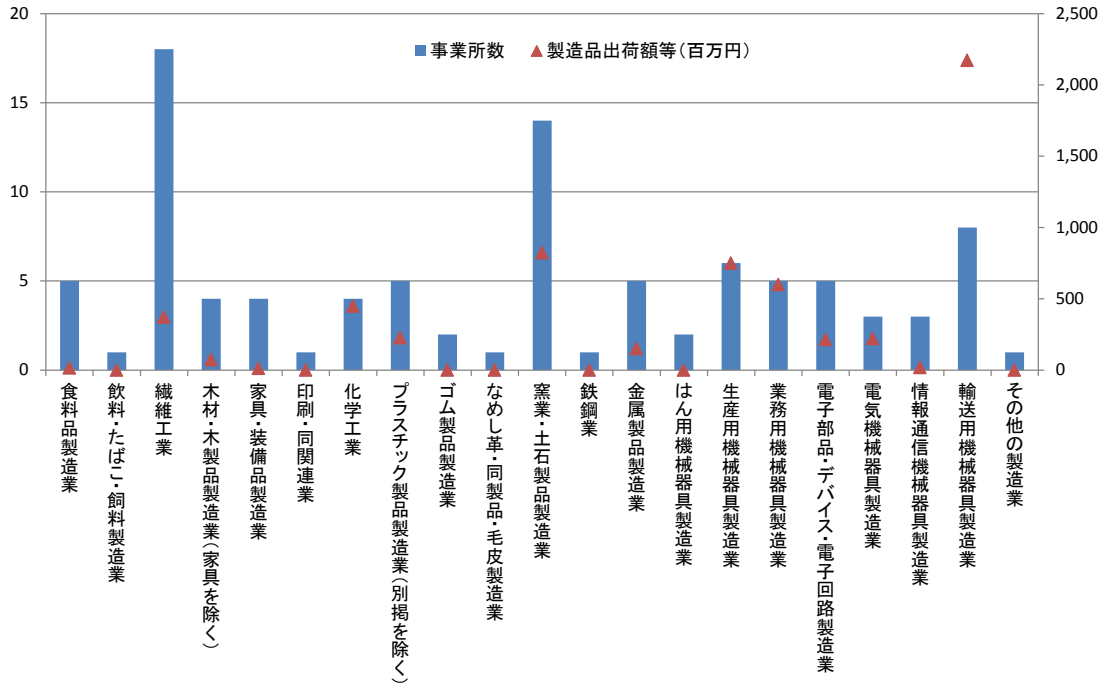
主業農家	農業所得が主（農業所得が農外所得以上）で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の 50%未満が農業所得）で、1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいる農家をいう。
副業的農家	1 年間に 60 日以上自営農業に従事している 65 歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

出所：福島県「第 129 回福島県統計年鑑」

3.5.2. 製造業

平成 25 年（2013 年）の製造業を見ると、田村市には 98 の事業所が立地しています。事業所数の内訳では、繊維工業、窯業・土石製品製造業、輸送用機械器具製造業が多くなっています。出荷額では、輸送用機械器具製造業が最も多く、製造業全体の出荷額 7,371 百万円のうち、2,172 百万円（全体の 29%）を占めています。

図表-35 製造業事業所数と出荷額等



出所：経済産業省工業統計（平成 25 年）

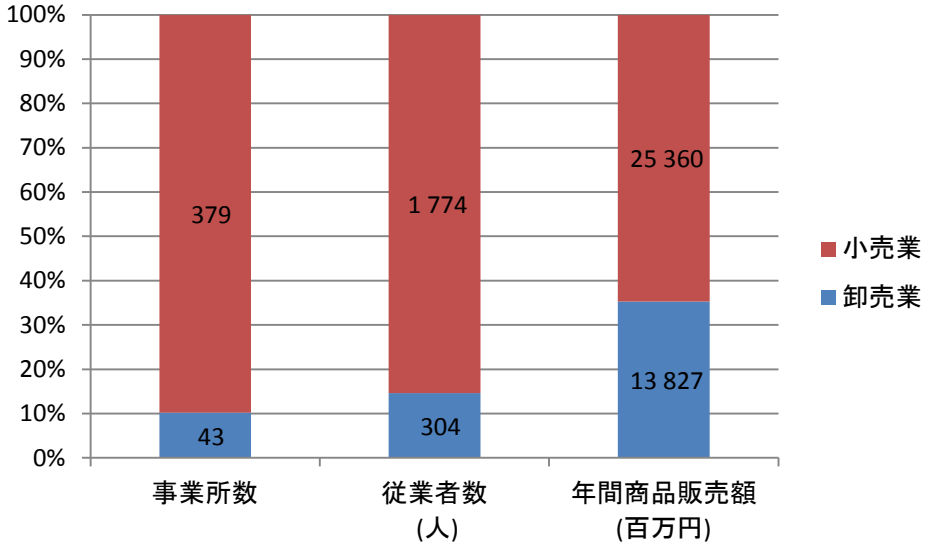
	事業所数	従業員数（人）	製造品出荷額等（百万円）
製造業計	98	3,995	7,371
食料品製造業	5	34	15
飲料・たばこ・飼料製造業	1	7	X
繊維工業	18	495	371
木材・木製品製造業（家具を除く）	4	33	73
家具・装備品製造業	4	18	11
印刷・同関連業	1	5	X
化学工業	4	112	449
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	5	129	227
ゴム製品製造業	2	93	X
なめし革・同製品・毛皮製造業	1	94	X
窯業・土石製品製造業	14	323	823
鉄鋼業	1	19	X
金属製品製造業	5	92	151
はん用機械器具製造業	2	99	X
生産用機械器具製造業	6	401	750
業務用機械器具製造業	5	361	599
電子部品・デバイス・電子回路製造業	5	444	215
電気機械器具製造業	3	129	221
情報通信機械器具製造業	3	60	18
輸送用機械器具製造業	8	955	2,172
その他の製造業	1	92	X

出所：経済産業省工業統計（平成 25 年）

3.5.3. 卸売・小売業

平成 25 年（2013 年）の卸売小売業を見ると、田村市には 422 の事業所が立地していますが、そのうち小売業が 379 事業所（全体の 90%）を占めています。年間商品販売額を見ると、小売業が 24,360 百万円で全体の 65%、卸売業が 13,827 百万円で全体の 35%となっています。

図表-36 卸売小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

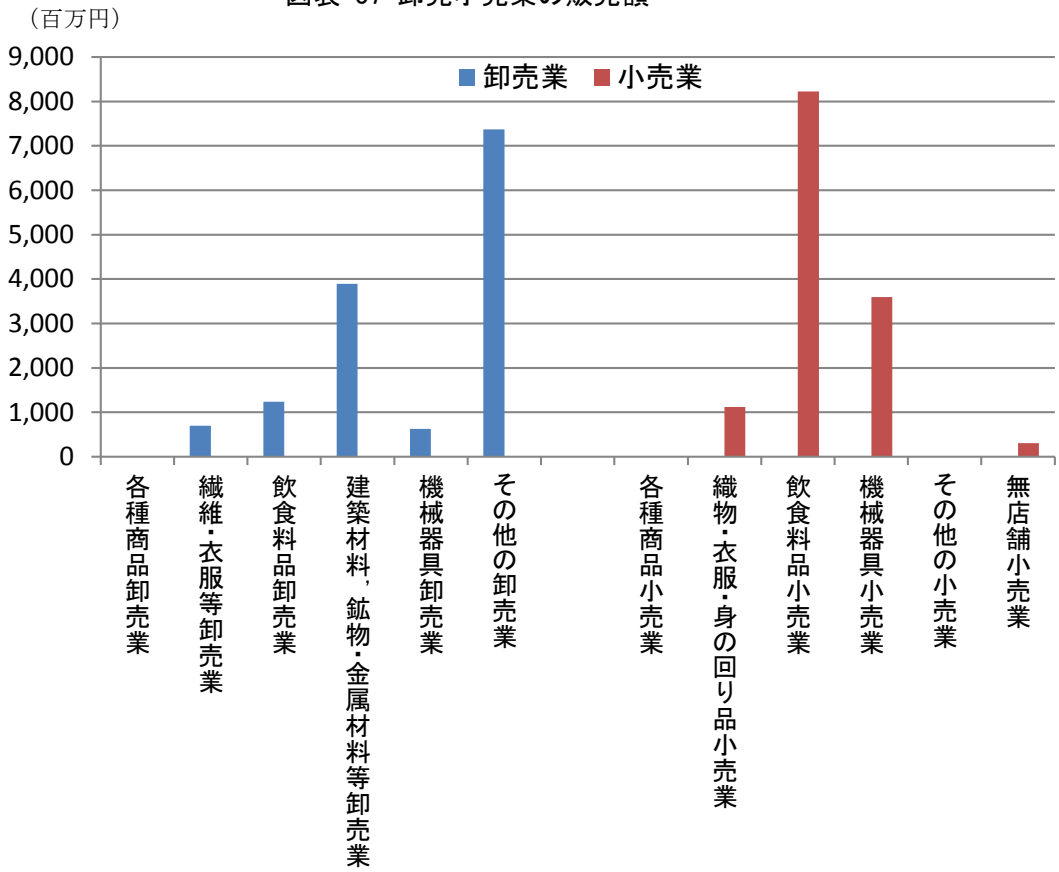


	事業所数	従業者数（人）	年間商品販売額（百万円）
卸売業	43	304	13,827
小売業	379	1,774	25,360
合計	422	2,078	39,186

出所：福島県「第 129 回福島県統計年鑑」

卸売業、小売業それぞれの販売額内訳を見ると、卸売では建築材料、鉱物、金属材料等卸売業が、小売では飲食料品小売業の販売額が多くなっています。

図表-37 卸売小売業の販売額



（百万円）

	卸売業	小売業
各種商品卸売業	－	
繊維・衣服等卸売業	696	
飲食料品卸売業	1,240	
建築材料，鉱物・金属材料等卸売業	3,893	
機械器具卸売業	628	
その他の卸売業	7,370	
各種商品小売業		X
織物・衣服・身の回り品小売業		1,123
飲食料品小売業		8,224
機械器具小売業		3,598
その他の小売業		X
無店舗小売業		304

出所：福島県「第 129 回福島県統計年鑑」

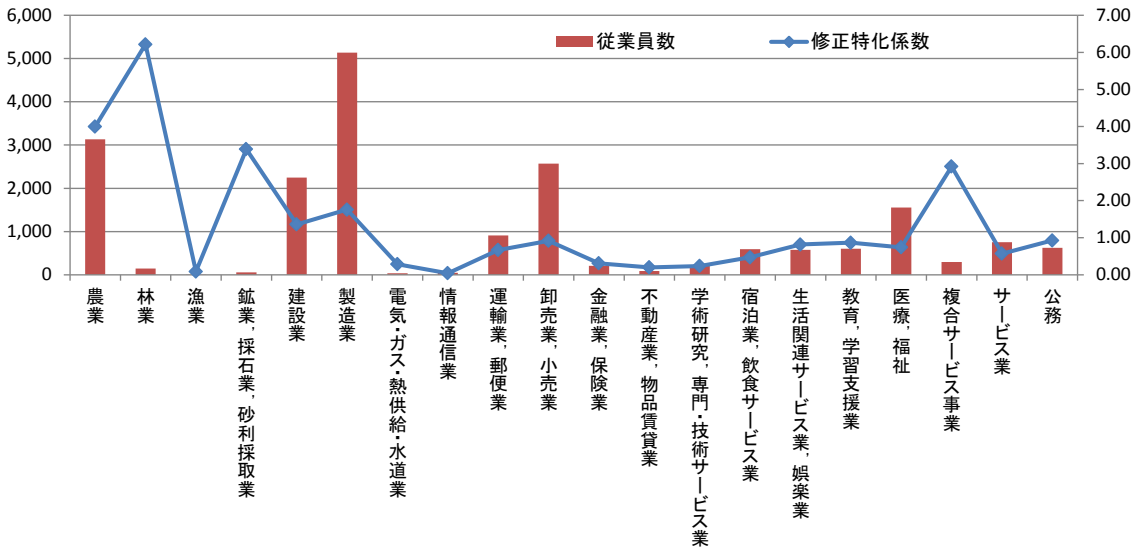
3.6. 本市の基盤産業

就業者数と産業の修正特化係数の関係を見ると、農業は従業者数も多く※修正特化係数も高い業種となっていることがうかがえます。

一方、製造業は従業者数が多いものの、市の特化係数としては、それほど高くないことが分かります。

修正特化係数として、比較的優位にある産業としては農業、林業、鉱業・採石業・砂利採取業、複合サービス事業となっています。

図表-38 本市の産業特性（従業者数と修正特化係数）



（単位：下段　人）

	合計	農業	林業	漁業	鉱業，採石業，砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業，郵便業	卸売業，小売業
修正特化係数	—	4.00	6.22	0.09	3.39	1.36	1.76	0.28	0.04	0.67	0.92
従業員数	19,884	3,131	144	5	53	2,247	5,136	35	46	910	2,570

	金融業，保険業	不動産業，物品賃貸業	学術研究，専門・技術サービス業	宿泊業，飲食サービス業	生活関連サービス業，娯楽業	教育，学習支援業	医療，福祉	複合サービス事業	サービス業	公務
修正特化係数	0.31	0.20	0.24	0.47	0.82	0.87	0.74	2.92	0.57	0.92
従業員数	207	86	222	594	577	602	1,553	295	752	625

出所：総務省国勢調査（平成 22 年）

◆修正特化係数とは

基盤産業を把握する方法として「特化係数」がある。これは、ある地域の特定の産業の相対的な集積度を見る指数であり、下記の式により導き出すことができる。

$$\text{地域における産業Aの特化係数} = \frac{\text{地域における産業Aの従事者比率}}{\text{全国における産業Aの従事者比率}}$$

上記で算出した特化係数は「地域の産業の日本内における強み」を表したものであるが、総務省では、「修正特化係数」として、地域の産業の世界における強みを表したものも発表している。修正特化係数は下記の式により算出することができる。

$$\text{修正特化係数} = \text{特化係数} \times \frac{\text{国内生産額}}{\text{国内の需要合計}}$$

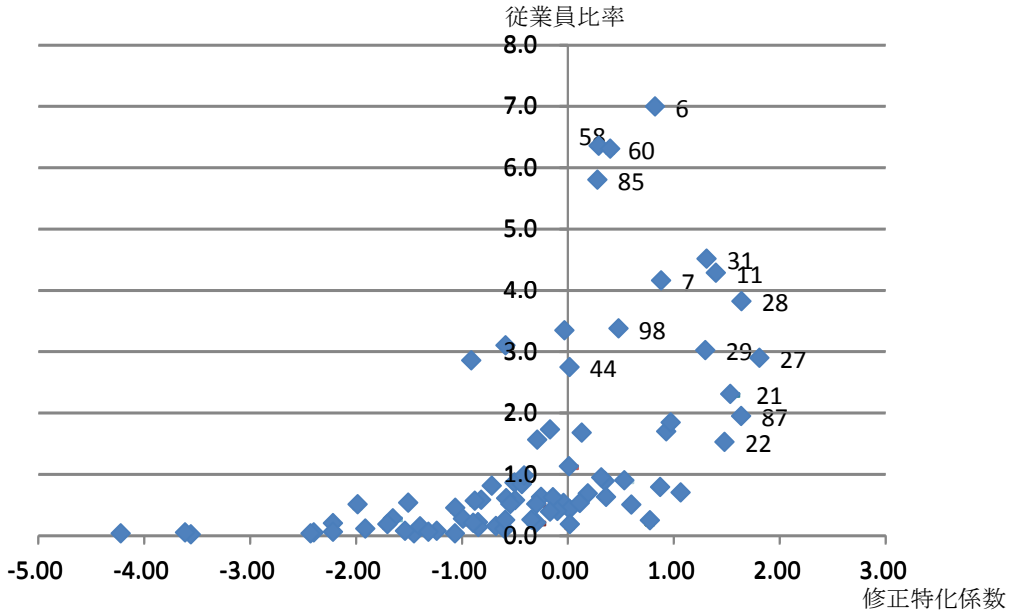
国内生産額の国内需要合計における割合を勘案することで、輸出入などを踏まえた地域産業の世界における強みを把握できる。この世界における強みを表す修正特化係数と地域における従業者の割合の相関を見ることで、当該地域の基盤産業を把握することができる。

出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創造チャート」

3.7. 雇用力と稼ぐ力

本市の雇用力吸収力（雇用を創出する産業）と稼ぐ力（収益性が高い産業）を見ると、製造業、小売業、学校教育、医療業に関連した業種で高い数値となっています。

図表-39 本市の雇用力と稼ぐ力



6 総合工事業	7 職別工事業(設備工事業を除く)
11 繊維工業	21 窯業・土石製品製造業
22 鉄鋼業	27 業務用機械器具製造業
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	29 電気機械器具製造業
31 輸送用機械器具製造業	44 道路貨物運送業
58 飲食料品小売業	60 その他の小売業
85 社会保険・社会福祉・介護事業	87 協同組合（他に分類されないもの）
98 地方公務	

出所：総務省「地域の産業・雇用創出チャート」

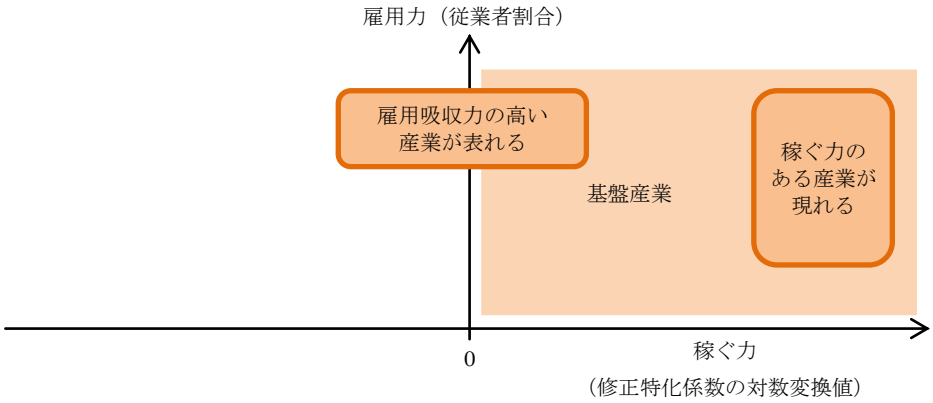
※なお上記グラフでは、本市における雇用力と稼ぐ力が高い業種に番号を付与しています。

◆雇用力と稼ぐ力

本市の雇用力と稼ぐ力は、当該市の産業（小分類）別従業者割合と修正特化の相関で把握することができる。

修正特化係数については、グラフに出現しにくい値の分布を変えずに表現する「対数変換」おこなった「対数変換値」を用いる。

修正特化係数の対数変換値との関係で、従業員割合の係数が高い業種が「雇用吸収力の高い産業」であるということができ、修正特化係数の対数変換値が「１」以上であれば、「稼ぐ力」がある産業であるといえる。



出所：総務省統計局「地域の産業・雇用創出チャート」

3.7.1. 産業別市内総生産

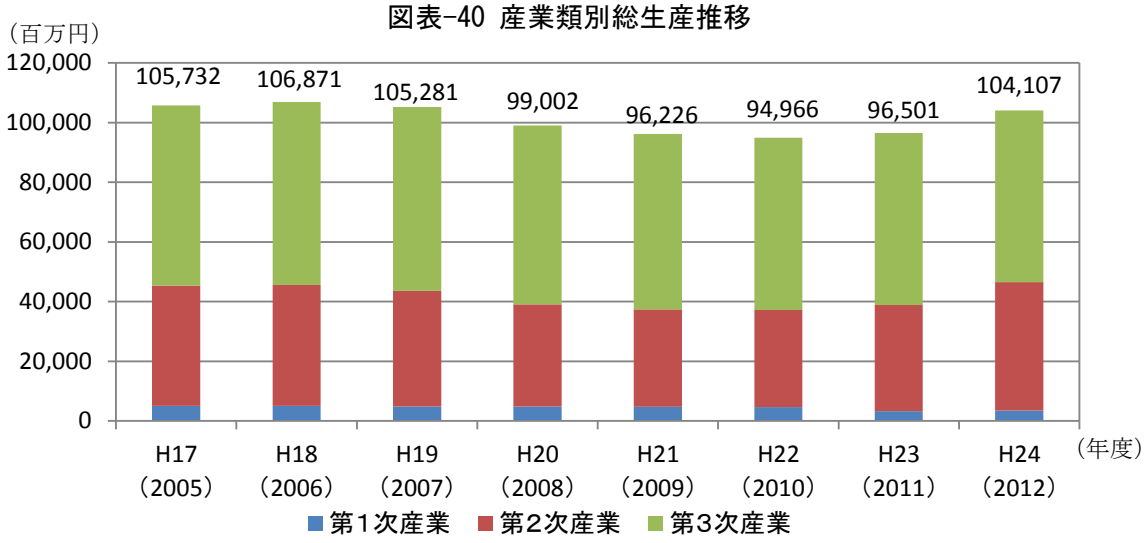
3.7.1.1.産業別市内総生産推移

産業分類別の総生産推移を平成 17 年以降でみると、平成 19 年まではほぼ横ばいの状況がうかがえますが、それ以降徐々に総生産が減少していることが分かります。

産業での構成比率では、第１次産業の全体比率が減少している一方、第２次産業が微増ではありますが、比率が高くなりつつあることがうかがえます。

第３次産業については、平成 21 年前後をピークに減少となっています。

図表-40 産業類別総生産推移



図表-41 産業別総生産比率

（上段：百万円） （下段：構成比）	第1次産業	第2次産業	第3次産業	合計
H17 （2005）	5,022 4.7%	40,370 38.2%	60,340 57.1%	105,732 100.0%
H18 （2006）	5,088 4.8%	40,481 37.9%	61,302 57.4%	106,871 100.0%
H19 （2007）	4,903 4.7%	38,652 36.7%	61,726 58.6%	105,281 100.0%
H20 （2008）	4,882 4.9%	34,237 34.6%	59,883 60.5%	99,002 100.0%
H21 （2009）	4,734 4.9%	32,681 34.0%	58,811 61.1%	96,226 100.0%
H22 （2010）	4,614 4.9%	32,537 34.3%	57,815 60.9%	94,966 100.0%
H23 （2011）	3,328 3.4%	35,504 36.8%	57,669 59.8%	96,501 100.0%
H24 （2012）	3,511 3.4%	43,012 41.3%	57,584 55.3%	104,107 100.0%

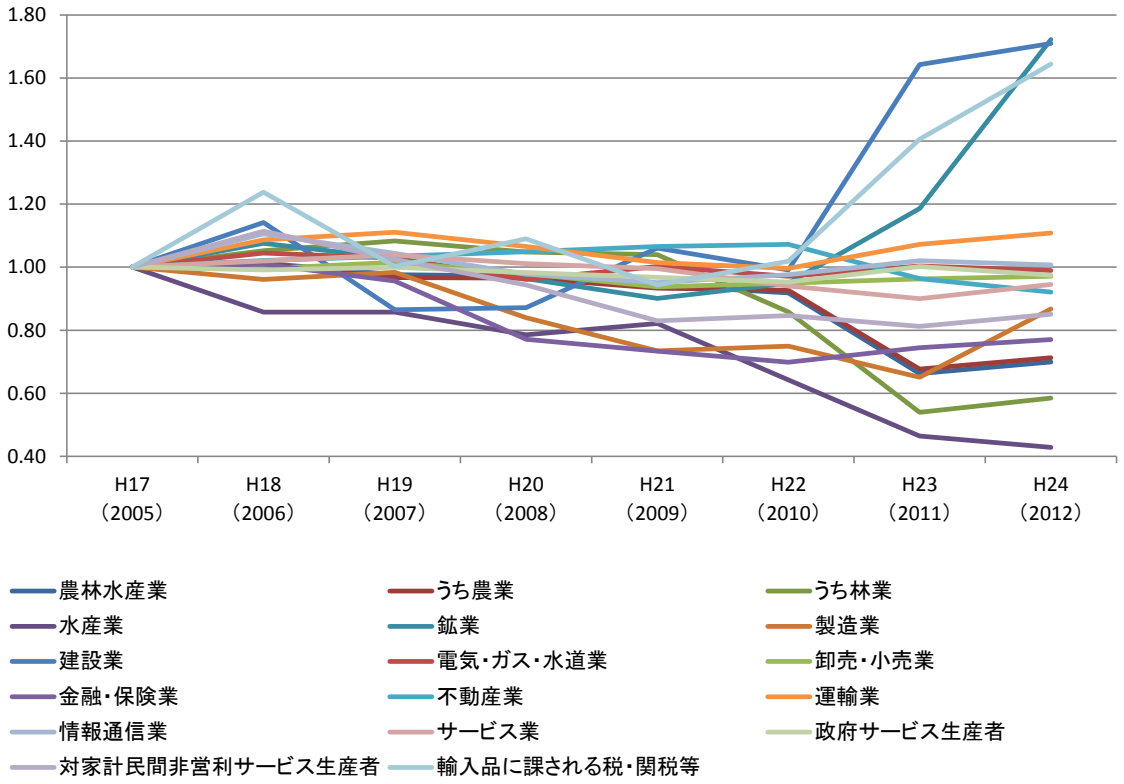
出所：福島県市町村民経済計算年報（各年）

3.7.1.2.産業(中分類)別市内総生産伸び率の推移

産業（中分類）の伸びを平成 17 年「1 （標準)」としてみると、水産業、林業、農林水産業などの産業での伸び率が低くなっています。

平成 23 年を起点に大きく伸びを見せているのが、建設業、輸入品に課税される税・関税等、鉱業ですが、平成 23 年以降のプラス傾向、マイナス傾向ともに東日本大震災が影響しています。

図表-42 市内総生産額の伸び率推移



出所：福島県市町村民経済計算年報（各年）

◆対家計民間非営利サービス生産者

他の方法では効率的に提供し得ない社会的、公共的サービスの利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体を対家計民間非営利団体という。これを生産者として把握する場合、対家計民間非営利サービス生産者と呼ぶ。対家計民間非 営利団体は、ある特定の目的を遂行するために集まった個人の自発的な団体であり、その活動は通常会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によって 賄われる。労働組合、政党、宗教団体等のほかに、私立学校の全てがこれに含まれる。

◆輸入品に課される税・関税等

正式には「輸入品に課される税・関税、（控除）総資本形成に係る消費税、（控除）帰属利子」という。

（１）輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなり、輸入した事業所所在県で計上されます。関税とは関税定率表に基づいて輸入品に課す税です。輸入商品税とは、輸入品が税関通過の際に課税される国内消費税をさす。

（２）（控除）総資本形成に係る消費税

（控除）総資本形成に係る消費税は、設備投資及び在庫投資の消費税控除額からなります。投資にかかる消費税は、税法上控除対象仕入額の一部であるため、ここで一括計上して控除しています。

（３）（控除）帰属利子

帰属利子とは金融業の生産額を定義するための特殊な帰属計算項目であり、金融機関の受取利子及び配当と支払利子との差額を指します。この帰属計算をしなければ金融業の営業余剰は負となり、活動実態を示すのにそぐわなくなる。しかし、利子は財貨・サービスの取引によって生ずるものではないので、本来ならば総生産に計上されるべきものではない。また、利子は主として他産業の付加価値から支払われたものであり、それを再び生産としてとりあげることは二重計上となる。このため、帰属利子額を控除する項目をもうけることにより、産業全体としてみた場合に総生産や営業余剰が帰属利子分だけ過大になることを回避している。

出所：内閣府ウェブサイト、統計データ用語解説等

3.7.1.3.産業別市内総生産寄与度

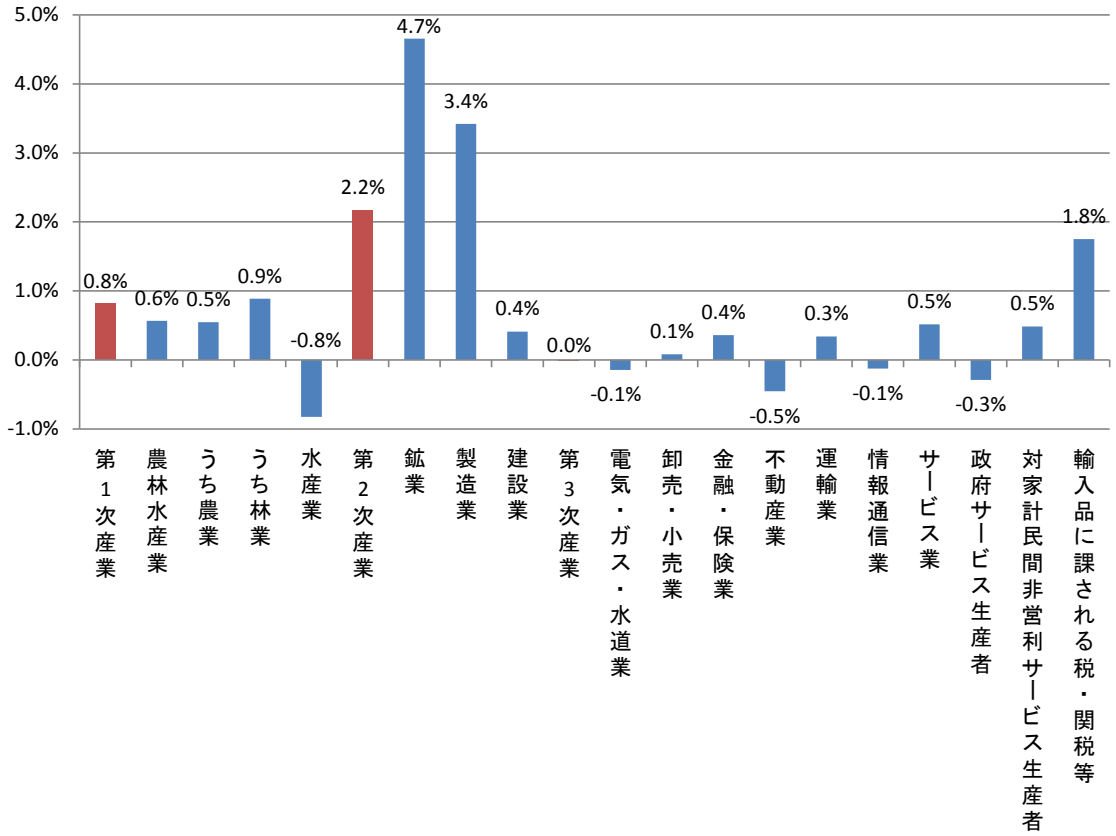
平成 24 年の産業別の生産寄与度をみると、産業（大分類）では、第２次産業が大きく寄与していることがうかがえるほか、第１次産業も１%以下ではあるものの、プラス傾向が出ています。

産業（中分類）では、鉱業が 4.7%で最も大きく、次いで製造業の 3.4%が大きく寄与しています。

第１次産業では、農業、林業がそれぞれ１%以下ではありつつもプラスの寄与となっていることから、第１次産業の寄与もプラスとなっています。

第３次産業の寄与はほとんどなく、特に不動産業、情報通信産業などがマイナスとなっていることが大きく影響を与えています。

図表-43 産業分類別総生産寄与度



出所：福島県市町村民経済計算年報（各年）

4. 将来人口

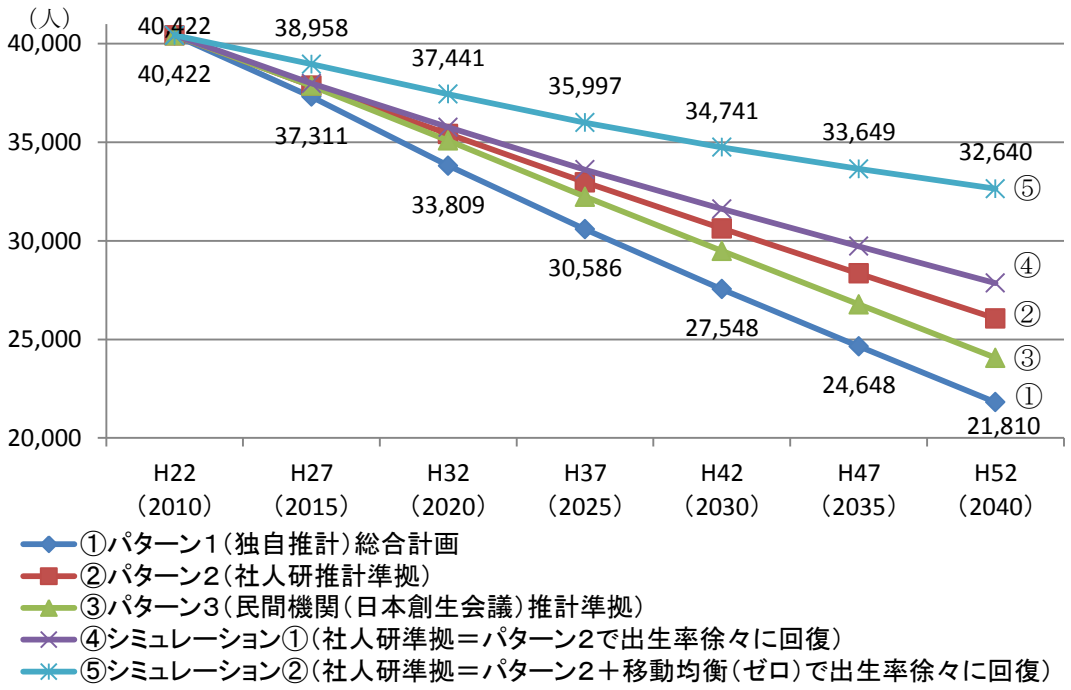
4.1. 人口減少予測全体像

将来の人口推移は国立社会保障・人口問題研究所のほか、日本創生会議などのいくつかの機関が行っており、これらの推計は、自然増減、社会増減などを勘案しています。

田村市では、平成 27 年２月に策定した「田村市総合計画」を踏まえつつ、政府から提供されたデータを基に５つのパターンで推計を行いました。

下記の将来人口推計のとおり、平成 22 年以降、本市の人口は減少し、急激に減少する（パターン１）と、減少幅が比較的緩やかな（シミュレーション①及び②）の推計を行いました。

図表-44 本市の将来人口推計比較



（単位：人）

	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)	H47 (2035)	H52 (2040)
①パターン1（独自推計）総合計画	40,422	37,220	33,809	30,586	27,548	24,648	21,810
②パターン2（社人研推計準拠）	40,422	37,866	35,416	32,968	30,627	28,344	26,065
③パターン3（民間機関（日本創生会議）推計準拠）	40,422	37,866	35,082	32,237	29,491	26,778	24,059
④シミュレーション①（社人研準拠＝パターン2で出生率徐々に回復）	40,422	37,989	35,757	33,608	31,620	29,721	27,854
⑤シミュレーション②（社人研準拠＝パターン2＋移動均衡（ゼロ）で出生率徐々に回復）	40,422	38,958	37,441	35,997	34,741	33,649	32,640

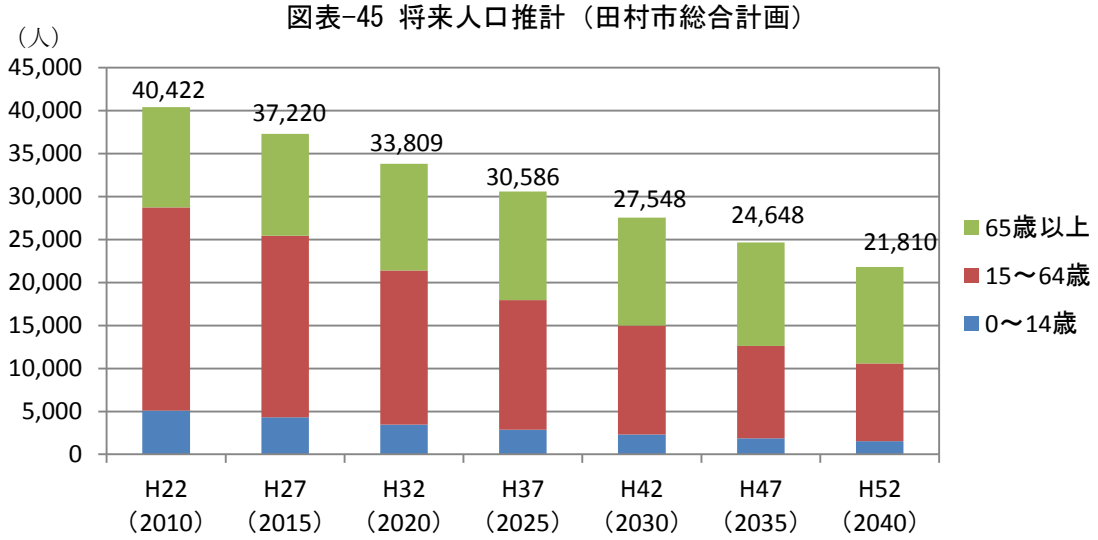
出所：内閣官房提供人口推計データ

4.2. 田村市総合計画の推計

田村市では、平成 27 年２月に「田村市総合計画」を策定しており、人口推計も行っています。

年齢３区分の人口推移は、平成 22 年時点で約４万人だった人口は、30 年後の平成 52 年には 21,810 人（平成 22 年比 54.0%）になる予測となっています。

図表-45 将来人口推計（田村市総合計画）



（単位：人）

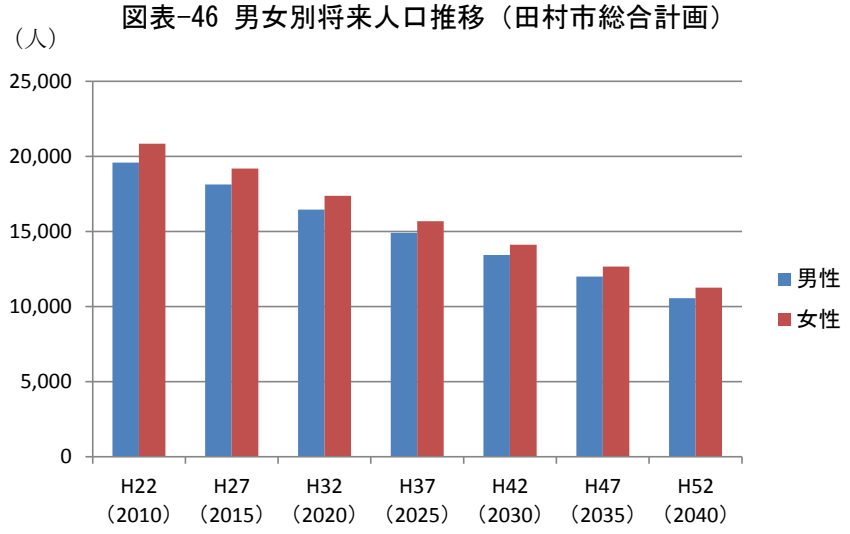
	H22（2010）	H27（2015）	H32（2020）	H37（2025）	H42（2030）	H47（2035）	H52（2040）
0～14歳	5,107	4,327	3,466	2,876	2,323	1,881	1,528
15～64歳	23,620	21,132	17,941	15,064	12,684	10,736	9,051
65歳以上	11,696	11,852	12,402	12,646	12,541	12,031	11,231
総人口	40,422	37,220	33,809	30,586	27,548	24,648	21,810

出所：福島県現住人口調査（平成 27 年 10 月）、内閣官房提供人口推計データ

男女別の人口推移では、平成 22 年以降、本市の男女別人口は、女性が男性の人口を上回った状況で男女ともに減少することが予測されています。

平成 52 年時点の予測では、男性が 10,000 人強、女性が 11,000 人強の人口となる予測となっています。

図表-46 男女別将来人口推移（田村市総合計画）

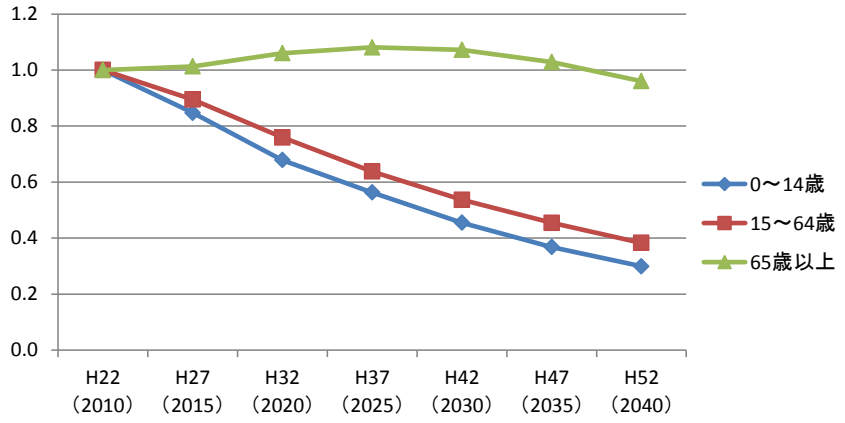


出所：内閣官房提供人口推計データ

年齢３階級別の人口増減では、平成 22 年を「１」とした場合、65 歳以上の老年人口は緩やかに増加した後、平成 37 年以降、緩やかに減少する傾向がうかがえます。

一方、64 歳以下の生産年齢人口と年少人口については、顕著に減少し、平成 52 年の時点では、ともに現状の４割程度となることが予測されています。

図表-47 将来人口増減指数（田村市総合計画）



出所：福島県現住人口調査（平成 27 年 10 月）、内閣官房提供人口推計データ

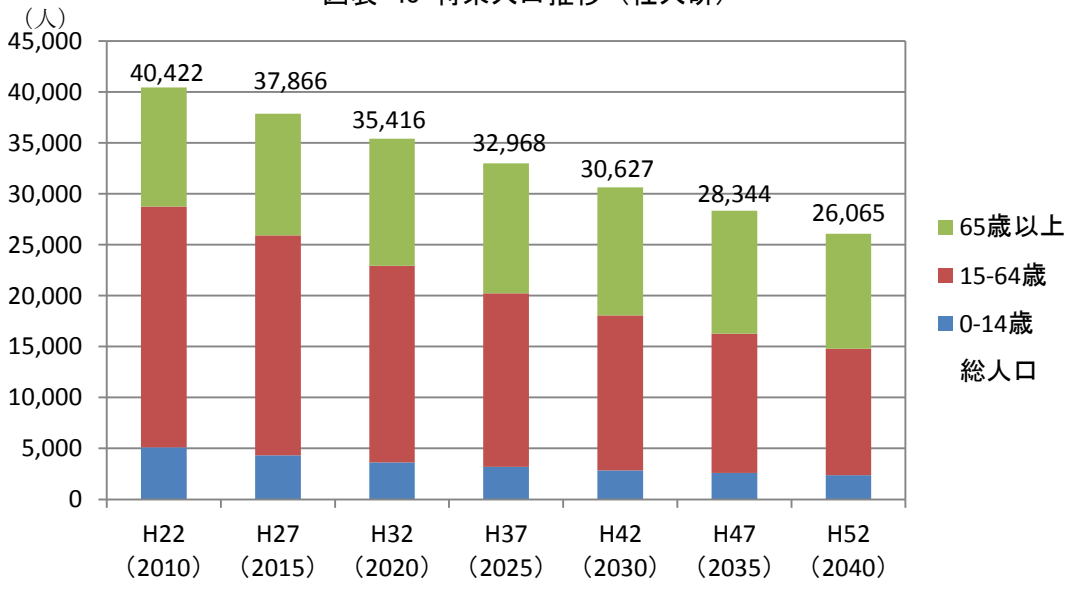
4.3. 国立社会保障・人口問題研究所推計

下記のグラフは国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする。）の推計データに基づいて内閣府から提供されているデータを基に推計をしたものです。

本データでは、平成 27 年の本市の人口は 37,866 人と予測されますが、実際（平成 27 年 10 月 1 日現在）の人口は 37,220 人で、予測以上に人口減少が進みつつあることがうかがえます。

社人研が行った予測を見ると、年齢３区分の人口推移は、平成 22 年時点で約４万人だった人口は、30 年後の平成 52 年には、26,065 人（平成 22 年比 64.5%）となる予測となっています。

図表-48 将来人口推移（社人研）



（単位：人）

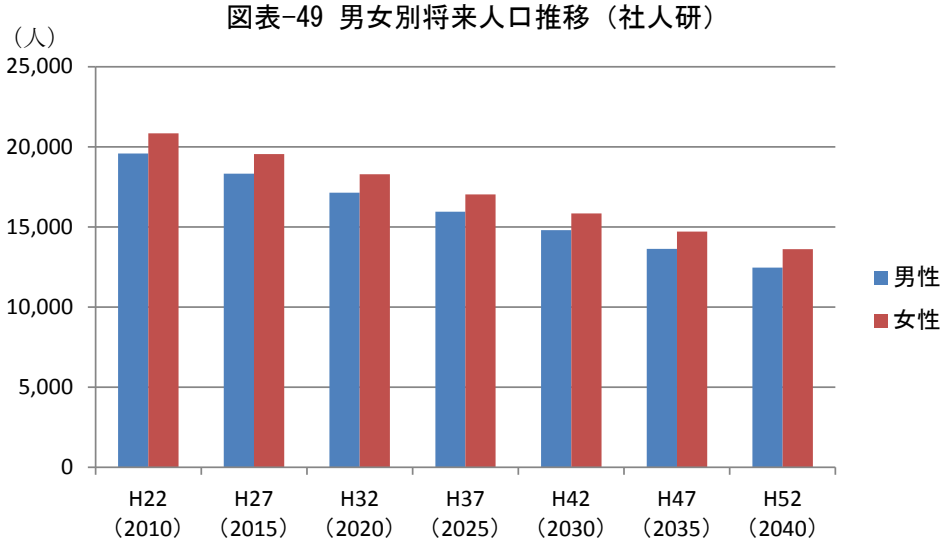
	H22（2010）	H27（2015）	H32（2020）	H37（2025）	H42（2030）	H47（2035）	H52（2040）
0-14歳	5,107	4,313	3,646	3,183	2,835	2,601	2,375
15-64歳	23,620	21,596	19,285	17,028	15,206	13,671	12,398
65歳以上	11,696	11,957	12,485	12,756	12,586	12,072	11,291
総人口	40,422	37,866	35,416	32,968	30,627	28,344	26,065

出所：内閣官房提供人口推計データ

男女別の人口推移では、平成 22 年以降、本市の男女別人口は、女性が男性の人口を上回った状況で男女ともに減少することが予測されています。

平成 52 年時点の予測では、男性が 12,000 人強、女性が 13,000 人強の人口となる予測となっています。

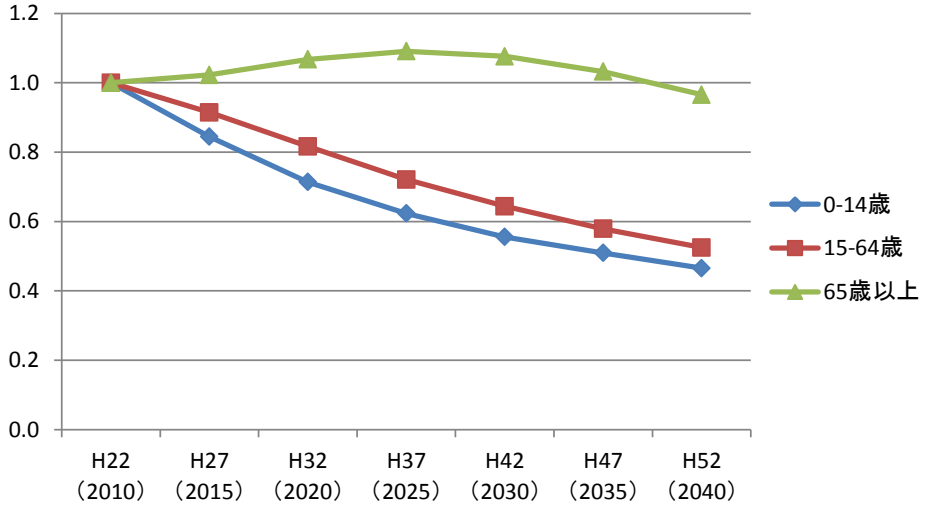
図表-49 男女別将来人口推移（社人研）



出所：内閣官房提供人口推計データ

年齢３階級別の人口増減では、平成 22 年を「１」とした場合、65 歳以上の老年人口は平成 52 年時点で現状とほぼ変わらない水準の人口が維持されているものの、その他の年代においては、総合計画同様に大きく減少することが予測されます。

図表-50 将来人口増減指数（社人研）

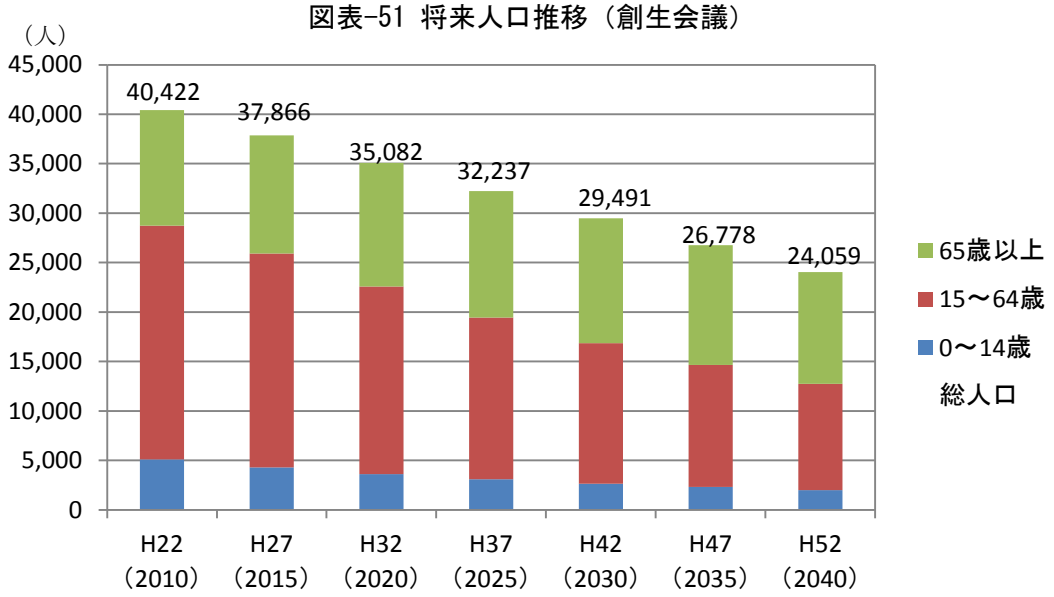


出所：内閣官房提供人口推計データ

4.4. 民間機関（日本創生会議）予測

日本創生会議（以下、「創生会議」とする。）が行った予測を見ると、年齢３区分の人口推移は、平成 22 年時点で約４万人だった人口は、30 年後の平成 52 年には、24,059 人（平成 22 年比 59.5%）となる予測となっています。

図表-51 将来人口推移（創生会議）



（単位：人）

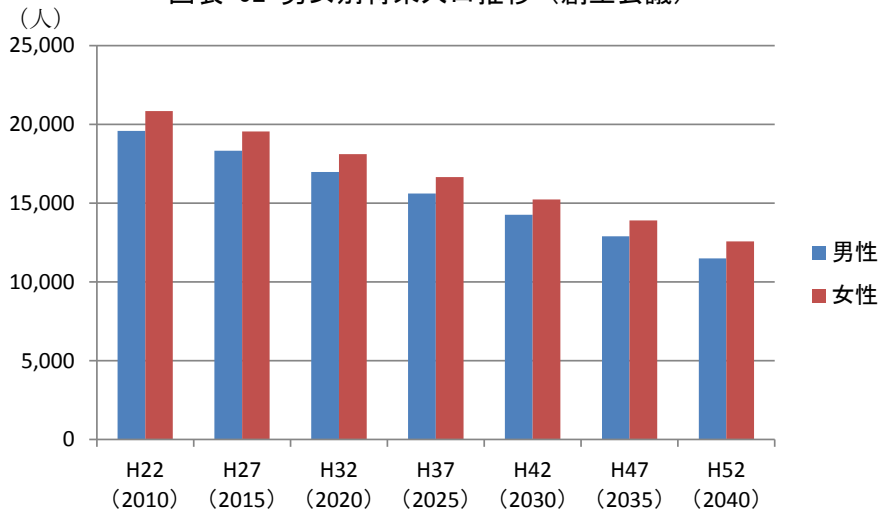
	H22（2010）	H27（2015）	H32（2020）	H37（2025）	H42（2030）	H47（2035）	H52（2040）
0～14歳	5,107	4,313	3,623	3,106	2,665	2,337	2,019
15～64歳	23,620	21,596	18,970	16,355	14,209	12,333	10,718
65歳以上	11,696	11,957	12,488	12,776	12,617	12,108	11,322
総人口	40,422	37,866	35,082	32,237	29,491	26,778	24,059

出所：内閣官房提供人口推計データ

男女別の人口推移では、平成 22 年以降、本市の男女別人口は、女性が男性の人口を上回った状況で男女ともに減少することが予測されています。

平成 52 年時点の予測では、男性が 11,000 人強、女性が 12,000 人強の人口となる予測となっています。

図表-52 男女別将来人口推移（創生会議）

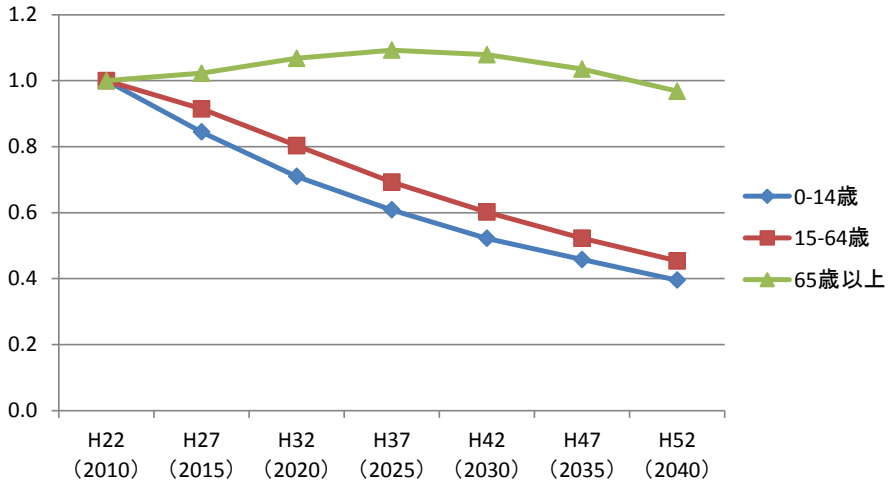


出所：内閣官房提供人口推計データ

年齢３階級別の人口予測では、総合計画、社人研同様の推移を見せています。

しかしながら、年少人口年齢および生産年齢人口の減少は、総合計画や社人研の推計よりも厳しく、平成 52 年の時点で、現状の５割にまで減少する予測となっています。

図表-53 将来人口増減指数（創生会議）



出所：内閣官房提供人口推計データ

4.5. 社人研推計で出生率上昇したケース

本シミュレーションでは、パターン２の社人研の推計に合計特殊出生率が５年ごとに上昇するパターンとし、政府が地方創生の方針となる「長期ビジョン」における人口置換水準と示した数値「2040 年に 2.07」を採用してシミュレーション①を行いました。

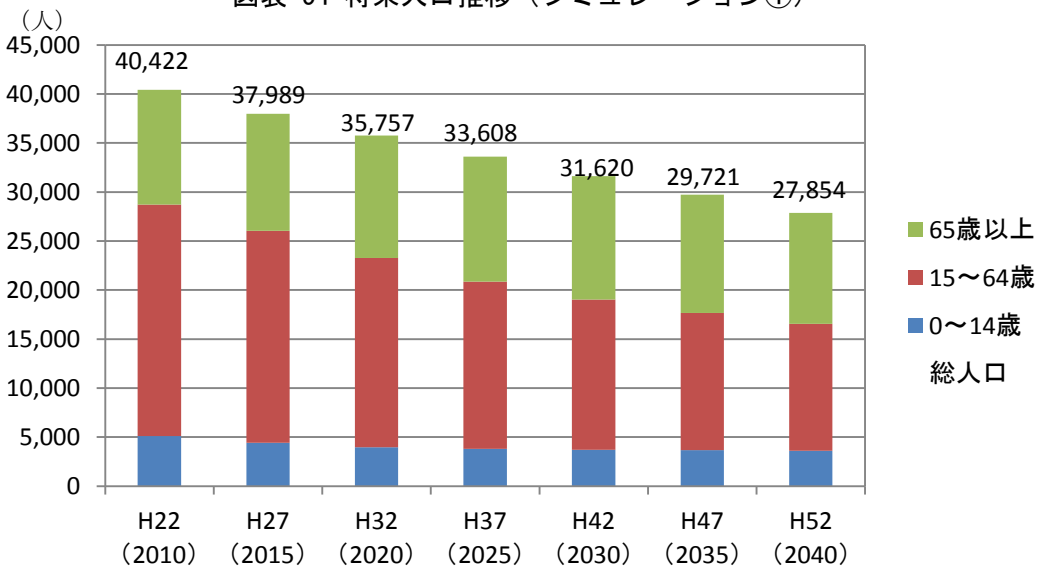
シミュレーション①

■「合計特殊出生率」は以下のとおり段階的に回復

平成 32 年 1.63、平成 37 年 1.74、平成 42 年 1.85、平成 47 年 1.96、平成 52 年 2.07

本パターンの推計では、他の推計同様に人口は減少するが、平成 22 年時点で約４万人だった人口は、30 年後の平成 52 年には、27,854 人（平成 22 年比 68.9%）となる予測となっています。

図表-54 将来人口推移（シミュレーション①）



（単位：人）

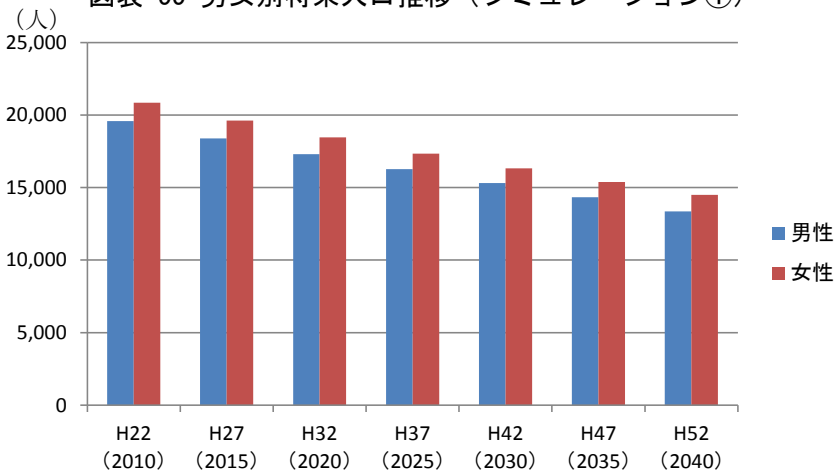
	H22（2010）	H27（2015）	H32（2020）	H37（2025）	H42（2030）	H47（2035）	H52（2040）
0～14歳	5,107	4,436	3,987	3,823	3,714	3,678	3,626
15～64歳	23,620	21,596	19,285	17,028	15,321	13,971	12,936
65歳以上	11,696	11,957	12,485	12,756	12,586	12,072	11,291
総人口	40,422	37,989	35,757	33,608	31,620	29,721	27,854

出所：内閣官房提供人口推計データ

男女別の人口推移では、平成 22 年以降男女別人口は、女性が男性の人口を上回った状況で男女ともに減少することが予測されています。

平成 52 年時点の予測では、男性が 13,000 人強、女性が 14,000 人強の人口となる予測となっています。

図表-55 男女別将来人口推移（シミュレーション①）

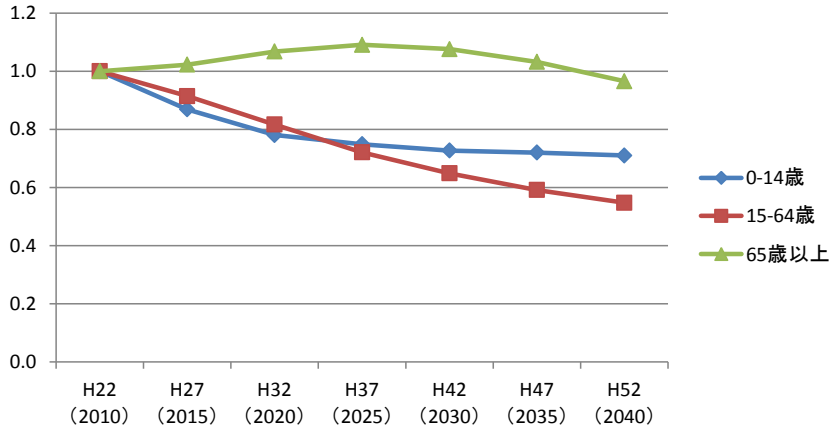


出所：内閣官房提供人口推計データ

年齢３区分別にみると、平成 22 年を「１」とした場合、65 歳以上の老年人口は平成 52 年時点でほぼ現状と同程度、生産年齢人口は 52 年までに減少するという傾向は前述の推計と変わらないトレンドとなっています。

しかし、本パターンで設定した出生率が改善するシミュレーションで年少人口の減少に歯止めがかかることがわかり、平成 42 年以降ほぼ横ばいの状態で推移することがうかがえます。

図表-56 本市の将来人口増減指数（シミュレーション①）



出所：内閣官房提供人口推計データ

4.6. 社人研推計で、人口移動がなく、出生率上昇したケース

本パターンでは、社人研の推計であるパターン２をベースに人口移動がなく、かつ合計特殊出生率が５年ごとに上昇するパターンとし、合計特殊出生率は、平成 52 年（2040 年）までに政府が人口維持に必要であると公表している 2.07 まで段階的に回復するシミュレーション②を行いました。

シミュレーション②

■「合計特殊出生率」は以下のとおり段階的に回復

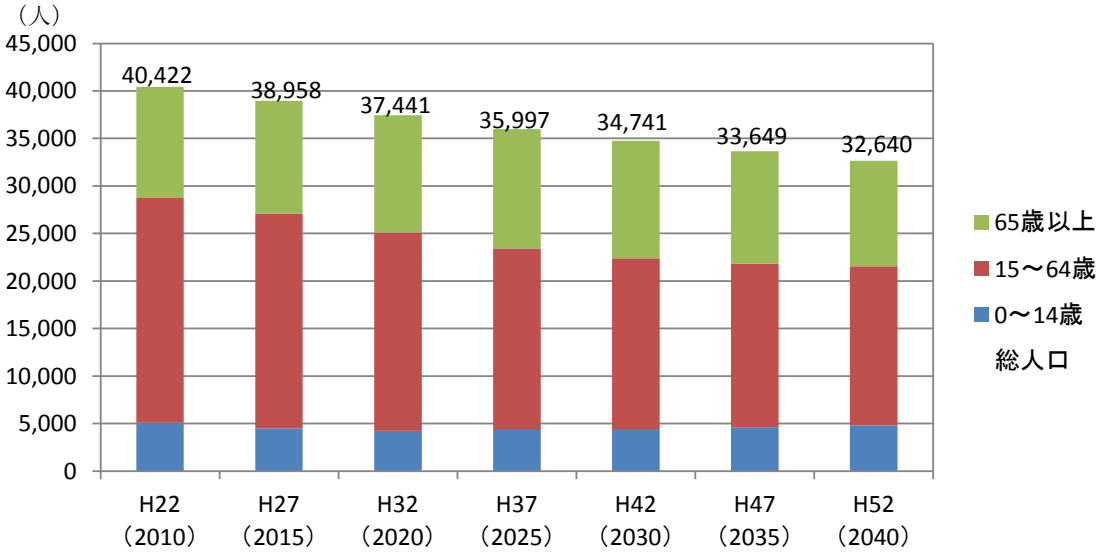
平成 32 年 1.63、平成 37 年 1.74、平成 42 年 1.85、平成 47 年 1.96、平成 52 年 2.07

■「人口移動」はゼロ

総人口を見ると、出生率が上昇したケースで年少人口の減少が改善し、また社会移動もないと仮定しているため、人口減少は進むが減少幅は最も軽度となる予測となっています。

本パターンの推計では、平成 22 年時点で約４万人だった人口は、30 年後の平成 52 年には、32,640 人（平成 22 年比 80.7%）となる予測となっています。

図表-58 将来人口推移（シミュレーション②）



（単位：人）

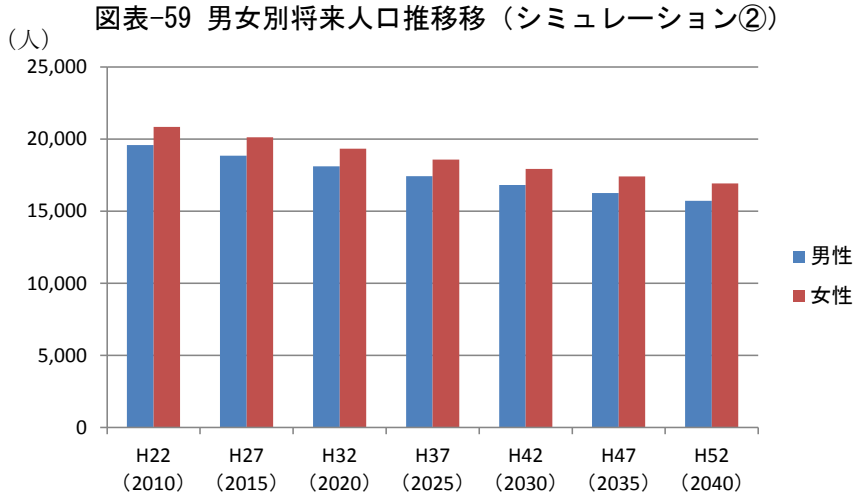
	H22（2010）	H27（2015）	H32（2020）	H37（2025）	H42（2030）	H47（2035）	H52（2040）
0～14歳	5,107	4,508	4,226	4,322	4,432	4,628	4,826
15～64歳	23,620	22,567	20,890	19,118	17,952	17,176	16,735
65歳以上	11,696	11,883	12,324	12,557	12,358	11,844	11,080
総人口	40,422	38,958	37,441	35,997	34,741	33,649	32,640

出所：内閣官房提供人口推計データ

男女別の人口推移では、平成 22 年以降男女別人口は、女性が男性の人口を上回った状況で男女ともに減少することが予測されています。

平成 52 年時点の予測では、男性が 16,000 人弱、女性が 17,000 人の人口となる予測となっています。

図表-59 男女別将来人口推移移（シミュレーション②）

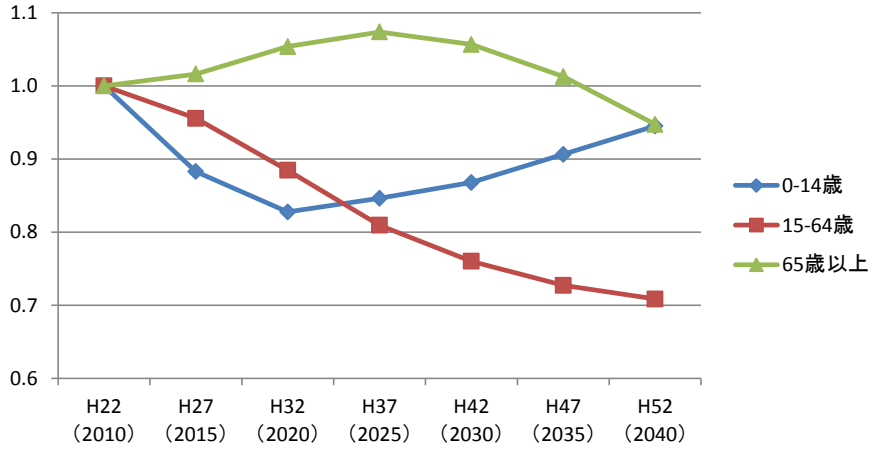


出所：内閣官房提供人口推計データ

年齢３階級別の人口増減では、平成 22 年を「１」とした場合、人口移動がなく、さらに出生率が改善するという前提となるため、年少人口は平成 32 年以降、急激な回復傾向が見られ、平成 52 年の時点で、平成 22 年時点と同程度にまで人口が回復する予測となります。

一方、生産年齢人口は前述のトレンドよりも緩やかではあるものの、平成 52 年時点で、現状の７割程度まで減少する予測となっています。

図表-60 将来人口増減指数（シミュレーション②）



出所：内閣官房提供人口推計データ

田村市が目指すべき将来人口

平成 52 年（2040 年）目標人口：33,000 人

田村市は、少子化・人口減少に打ち勝つために、田村市地域創生総合戦略における「産業振興戦略」「定住・雇用戦略」「少子化・子育て戦略」３本の柱である重点項目に基づき策定された合計 28 の施策を実施し、田村市の子どもたちに“未来の見えるまちづくり”を推進します。

また、田村市地域創生総合戦略は５年で終わる戦略ではなく、田村市の持続的な成長を可能とするために永続的に実施すべき戦略であり、20 年、30 年後に田村市の子どもたちが“誇れるまち”となるために必要な目標となります。

これらの目標を実現させるには田村市の産官学金労言の全分野が連携、協力し、未来を担う子どもたちのために、実施していくものとなります。

＜目標人口のポイント＞

- 田村市の目標人口については、田村市地域創生総合戦略の各種施策を実施し、達成しなければならない目標として設定します。
- 各種施策を実施することにより、合計特殊出生率を平成 28 年度以降から順次向上させ、５年後（2020 年）1.63、10 年後（2025 年）1.74 とし、最終的に 25 年後（2040 年）には 2.07 とすることを目標とします。
- また、人口移動としての社会増減については、田村市の魅力を最大限向上させることにより、これまでの転出超過を解消し、転出と転入の均衡化（移動ゼロ）を目指します。
- なお、本目標を達成させるには、公的機関のみでは達成が困難なことから、官民および市民が一体となり、田村市一丸で目標達成に向かい連携することが要不可欠となります。

以　上

カプリン
カプっち
カプトン